

## 平成21年度重点推進分野について

福島県では、新長期総合計画「うつくしま21」の重点施策体系(2006～2010)に対応し、特に推進を要する事業や緊急に対応する必要のある事項などを「重点推進分野」として位置付け、財源の重点的・優先的配分を行うなどの取組みを進めています。

平成21年度においては、平成22年度を開始年度とする新たな総合計画の策定を見据えながら、人口減少問題への対応などの当面の課題等に対処するため、「活力」、「安全安心」、「思いやり」のもと、「特に重視する視点」を以下のように設定しました。

その後、米国発の金融危機に端を発した急激な経済情勢の悪化により、県内産業ばかりか県民生活に大変深刻な影響が生じているため、県として経済・雇用対策に最優先に取り組むこととし、緊急に対応する必要のある事項としました。

新年度は、これらの重点推進分野に基づき、部局等の枠を超えた連携を図りながら、来年度の事業構築をいたしました。

キーワード	重点推進分野	
	特に重視する視点	分野の柱 (重点施策体系の柱に対応)
活 力	県内産業の振興と就業機会の充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>活力ある個性豊かな社会の形成</li> </ul>
	観光の振興と県産品の販路拡大、定住・二地域居住の推進	
	過疎・中山間地域の振興と文化やスポーツ等による魅力ある地域づくり	<ul style="list-style-type: none"> <li>過疎・中山間地域対策</li> <li>参加と連携による地域づくり</li> </ul>
安全安心	安全・安心な仕組みづくり	<ul style="list-style-type: none"> <li>ユニバーサルデザインに彩られたともに生きる社会の形成</li> </ul>
	地域医療の確保と福祉の充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>安全で安心な社会の形成</li> </ul>
思いやり	子育てしやすい環境づくりと次代を担う人づくり	<ul style="list-style-type: none"> <li>子育て支援など次代を拓く仕組みづくり</li> </ul>
	低炭素社会への転換と自然環境の保全	<ul style="list-style-type: none"> <li>循環型社会の形成</li> </ul>

緊急対応	緊急経済・雇用対策	<ul style="list-style-type: none"> <li>経済・雇用対策のための施策</li> </ul>
------	-----------	---

## 平成21年度 重点推進分野事業総括表

### 1 特に推進する必要がある事業

特に重視する視点	事業数				事業費【単位：千円】			
	合計	新規	一部新規	継続	合計	新規	一部新規	継続
県内産業の振興と就業機会の充実	42	13	1	28	31,462,268	6,406,088	701,169	24,355,011
観光の振興と県産品の販路拡大、定住・二地域居住の推進	32	7	2	23	3,998,853	2,097,172	51,828	1,849,853
過疎・中山間地域の振興と文化やスポーツ等による魅力ある地域づくり	36	10	3	23	6,210,820	2,067,155	53,491	4,090,174
安全・安心な仕組みづくり	27	7	2	18	2,763,905	77,279	19,574	2,667,052
地域医療の確保と福祉の充実	34	6	4	24	2,259,453	290,982	575,897	1,392,574
子育てしやすい環境づくりと次代を担う人づくり	44	6	7	31	10,742,324	872,693	49,076	9,820,555
低炭素社会への転換と自然環境の保全	32	5	6	21	1,316,089	28,154	38,305	1,249,630
計	247	54	25	168	58,753,712	11,839,523	1,489,340	45,424,849

注)件数、事業費については再掲分を含む。

平成20年度については、221件、40,665,433千円

### 2 緊急に対応する必要がある事項

事項名	事業数				事業費【単位：千円】			
	合計	新規	一部新規	継続	合計	新規	一部新規	継続
緊急経済・雇用対策	31	11	1	19	26,862,628	5,997,386	1,920	20,863,322

注)件数、事業費については再掲分を含む。

【再掲除く】

特に重視する視点	事業数				事業費【単位：千円】			
	合計	新規	一部新規	継続	合計	新規	一部新規	継続
県内産業の振興と就業機会の充実	40	12	1	27	31,385,153	6,355,529	701,169	24,328,455
観光の振興と県産品の販路拡大、定住・二地域居住の推進	25	4	2	19	1,208,514	67,578	51,828	1,089,108
過疎・中山間地域の振興と文化やスポーツ等による魅力ある地域づくり	20	8	1	11	2,444,108	54,387	2,368	2,387,353
安全・安心な仕組みづくり	26	7	2	17	2,759,631	77,279	19,574	2,662,778
地域医療の確保と福祉の充実	24	5	1	18	2,155,572	289,579	553,248	1,312,745
子育てしやすい環境づくりと次代を担う人づくり	40	6	5	29	10,723,989	872,693	37,823	9,813,473
低炭素社会への転換と自然環境の保全	30	4	5	21	1,302,329	16,762	35,937	1,249,630
合計	205	46	17	142	51,979,296	7,733,807	1,401,947	42,843,542

平成20年度については、181件、31,333,561千円

# 平成21年度 当初予算主要事業一覧

(単位：千円)

**新**：21年度新規事業

**一新**：20年度事業内容を見直し一部新規内容を付加  
主たる視点以外の関連する視点へ掲載する場合に  
(再掲)と記載しております。

## 重点推進分野

福島県長期総合計画「うつくしま21」の重点施策体系に対応し、特に推進を要する事項や緊急に対応する必要のある事項を中心に主な事業を掲載します。

### 県内産業の振興と就業機会の充実

付加価値の高い産業の集積や農林水産業の振興などにより県内産業の振興を図るとともに、就業機会の確保等に取り組む。

#### **新1** ふくしま型農商工連携推進事業（商工労働部） 2,010,000

本県の農林水産業の強みと商工業の強みを生かしたふくしま型農商工連携を推進し、地域産業の高付加価値化を図る。

#### **新2** 産業政策推進事業（商工労働部） 1,011

厳しい経済・雇用情勢にある中、農林水産業や地場産業等の地域産業を含め、本県経済全体を将来にわたって魅力あるものとし、地域経済の力強い発展につなげていくため、本県産業政策の積極的な推進を図る。

#### 3 緊急経済対策資金（経営安定特別資金）（商工労働部） 20,000,000 (新規融資枠 60,000,000)

急速な景気悪化で厳しい資金繰りに直面している県内中小企業者を金融面から支援するため、低金利、低保証料、信用保証協会全額保証の有利な資金を提供する。

#### 4 ふくしまの産業強化資金（商工労働部） 2,500,000

地場産業や観光業などの地域に根ざした中小企業、経営革新等を行う中小企業、子育て支援に取り組む中小企業に対し、安定した資金を提供する。

#### 5 戦略的地域産業高度化事業（商工労働部） 2,468

立地企業や地場企業の問題の解決や意見交換・情報交換を図るため、地域の実情に応じた地域産業高度化会議を開催し、産産連携や産学官連携を推進して、立地企業と地場企業の取引拡大や技術の高度化等を図る。

**6 ふくしま次世代医療産業集積プロジェクト発展型（商工労働部）** 35,241

平成17年度から平成20年度にかけて実施した「うつくしま次世代医療産業集積プロジェクト」における共同研究成果等の事業化・製品化を支援するとともに、全国の医療機器メーカーを対象とした県内企業の販路・取引拡大を支援する。

**7 ふくしま産学官連携推進事業（商工労働部）** 2,063

環境、IT、食品、新製造技術分野産業の集積を促進するため、福島県産学官連携推進会議を運営するとともに、産学官連携によるマッチングフェアを開催する。また、県の産学官連携に対する指導助言を受けるために産学官連携アドバイザーを設置する。

**新8 ふくしまチャレンジャー支援事業（商工労働部）** 2,914

「起業家アカデミー」や「ドリームサポーター会議」を開催し、起業を目指す方々へのきめ細かい支援を行うとともに、高度なIT技術を有する人材の育成と本県発の新製品の販路開拓を支援する。

**9 意欲ある建設業チャレンジ支援事業（土木部）** 9,157

新分野への進出により経営基盤の強化を目指す県内建設業者に対し、経営革新事業への補助、企業認定・表彰制度による入札参加資格加算制度などにより、自主的な取組みを支援する。

**10 戦略的企業誘致補助金（商工労働部）** 630,000

輸送用機械関連産業、半導体関連産業、医療福祉機器関連産業等の集積を促進するため、企業が立地する際の初期投資の一部を補助する。なお、過疎地域等においては要件の緩和及び補助率の嵩上げを行う（地域活性化枠）。

**11 輸送用機械関連企業集積促進事業（商工労働部）** 5,718

輸送用機械関連産業の集積を促進するため、知事によるトップセールスの展開、産学官の連携による協議会の運営、展示商談会やセミナーの開催等を行う。

**12 輸送用機械関連産業連携事業（商工労働部）** 2,361

輸送用機械関連産業の振興を図るため、「とうほく自動車産業集積連携会議」に参画し、企業間の交流・取引拡大を図る。

**13 半導体関連産業集積事業（商工労働部）** 7,416

半導体関連産業の集積を促進するため、産学官の連携による協議会の運営、半導体関連産業コーディネーターの設置等を行う。

**新14 知的財産「ふくしま宝の山」事業（商工労働部）** 2,255

県内の中小企業が開発した技術や知的財産を有効に活用し、競争力のある商品を開発するため、知的財産に関する総合的な支援体制を確立し、研究機関から製品化・事業化までにわたる一体的な支援を行うことにより、県内産業の基礎強化を図る。

**15 経営支援プラザ等運営事業（商工労働部）** **87,318**

中小企業支援の全県拠点としてコラッセふくしま内に設置した「経営支援プラザ」において、中小企業者等の経営課題の解決に向けた総合的支援を行い、県内中小企業の経営基盤強化等を図る。

**16 中小企業経営資源強化対策推進事業（下請窓口相談事業）（商工労働部）** **131**

下請取引に係る苦情紛争等（発注者受注者間に発生する諸問題）を処理し、適正化を図る。

**新17 企業等農業参入支援事業（農林水産部）** **11,053**

食品産業等の企業が持つ販売力や資本、経営ノウハウ等の強みを活かし、本県農業の活性化と強い農業構造への転換を図るため、意欲ある企業等の農業への参入を支援する。

**新18 米粉普及推進事業（農林水産部）** **17,094**

米の新たな活用策の一つである米粉について、流通・加工・販売に関わる県内事業者との連携強化により、県産米を使った米粉の普及と消費拡大を図る。

**新19 水田活用型自給飼料生産拡大緊急対策事業（農林水産部）** **45,000**

飼料価格の高騰に対応した自給飼料の安定供給と主食用米の生産調整を推進するため、営農集団等が新たに稲WC S（ホールクroppサイレージ）生産体系又は飼料用米作物生産体系へ移行した際に助成を行う。

**新20 水田活用型自給飼料利用体制整備事業（農林水産部）** **2,768**

県内の和牛繁殖農家等で構成する営農集団等が稲WC S（ホールクroppサイレージ）ロールを組織的に利用するための資材等の整備に対し助成する。

**(再掲) 21 遊休農地対策総合支援事業（農林水産部）** **26,556**

市町村等が実施する耕作放棄地の発生防止及び活用促進のための対策並びに実践活動への支援を行う。

**新22 省資源型生産システム推進事業（農林水産部）** **11,392**

生産資材の高騰に左右されない低コスト・省資源型生産システムへの構造転換を図るため、燃油・化学肥料削減技術や機器を導入するモデル的な産地や漁業協同組合等へ補助金を交付する。

**23 農業労力調整システム確立事業（農林水産部）** **476**

地域ごとの園芸産地に適した労力調整システムを県内各地に普及し、効果的に運営するため、関係機関による協議会を設置するとともに、推進地区におけるシステムの立ち上げや運営を支援する。

**一新24 福島県林業協会機械購入事業資金等（農林水産部）** **701,169**

林業労働者の減少と今後急速に増大する素材生産・森林整備の仕事量に対応するため、社団法人福島県林業協会が実施する高性能林業機械貸付事業を支援し、生産性の向上と担い手の確保を図る。

**新25 強い農業づくり整備事業（農林水産部）** **452,042**

生産から流通までの総合的な強い農業づくりを推進するため、地域が抱える課題を解決する上で必要な共同利用施設や機械の整備等を図る。

**2 6 戦略的産地づくり総合支援事業（農林水産部）** **2 0 1 , 4 7 2**

ふくしま食・農再生戦略に基づく新たな園芸産地の形成や既存産地の再生を促進するとともに、水稲や畑作物の省力化や高品質化を図るため、機械・施設の整備等に対し助成する。

**新2 7 緊急雇用創出基金事業（商工労働部）** **1 , 8 0 0 , 0 0 0**

離職した非正規労働者、中高年齢者等の一時的な雇用・就業機会を創出するため、「緊急雇用創出基金」を活用し、民間企業等への委託、直接実施事業、市町村への補助を行う。

**2 8 県直接雇用創出事業（総務部）** **9 0 , 0 0 0**

雇用対策の一環として、県自らが事業主として臨時職員を雇用し、雇用創出を図る。

**新2 9 ふるさと雇用再生特別基金事業（商工労働部）** **2 , 0 0 0 , 0 0 0**

県及び市町村の創意工夫に基づく地域の雇用機会を創出するため、「ふるさと雇用再生基金」を活用し、民間企業等への委託、市町村への補助、正社員雇い入れに対する一時金支給等の事業を行う。

**(再掲)新3 0 福祉・介護人材確保緊急支援事業（保健福祉部）** **5 0 , 5 5 9**

福祉・介護サービス分野の人材を確保するため、当分野に対する県民の理解を深めるとともに、新たな人材の参入の促進や潜在的有資格者の再就業を支援する。

**3 1 ふくしま産業人材確保支援事業（商工労働部）** **4 5 , 8 8 9**

首都圏の学生等の県内への誘導及び県内若者の県内への就職を促進するため、東京・福島に「ふるさと福島就職情報センター」を運営するとともに、首都圏における理工系学部の学生等を対象とした企業説明会や高校生、大学生による企業見学ツアーを実施する。

**3 2 ものづくり高度化人材育成事業（商工労働部）** **3 0 0 , 9 4 0**

高等技術専門学校を改編し、新たに設置する短期大学の専門課程とこれまでの普通課程を併せ持つ「テクノアカデミー」の整備を行う。

**3 3 新規大卒者等県内就職促進事業（商工労働部）** **1 , 4 9 4**

本県産業の振興を担う優秀な人材の確保を図るため、県内企業への就職を希望する大学生等を対象に就職ガイダンス等の開催や県内の就職情報等の提供を行う。

**3 4 新規高卒者就職支援事業（商工労働部）** **9 4 3**

新規高卒者の県内企業への就職促進を図るため、合同就職面接会を開催するとともに、就職後の相談機関を明示したカードを配布することにより、早期離職を防止し、職場定着の推進を図る。

**3 5 ものづくり人材育成地域産業連携事業（教育庁）** **1 1 , 1 2 7**

半導体を中心としたものづくり産業が集積する会津地域内の工業高等学校を対象に、地域産業界と連携（協働）して若手のものづくり人材を育成する国の支援事業「地域産業の担い手育成プロジェクト」を活用して、本県の産業を担う将来の専門的職業人の育成を図る。

**36 労働相談事業（商工労働部）** **2,500**

中小企業労働相談所において、解雇、雇い止め、労働条件、職場の人間関係等の労働問題に関する労使からの相談に応じる。

**37 離職者等再就職訓練事業（商工労働部）** **270,475**

離職者等求職者の早期就職を支援するため、公共職業安定所から受講あっせんを受けた者に対し、介護、IT等を含めた多様な職業訓練を委託して実施する。

**38 職場適応訓練事業（商工労働部）** **12,731**

中高年齢者・障がい者等の就職困難者の就職を促進するため、受入可能な事業者を開拓し、訓練終了後は当該事業所に雇用させることを前提に同事業所において訓練を行い、作業環境に適応させる。

**39 障がい者地域就業ステップアップ事業（商工労働部）** **4,079**

障がい者の就職から職場定着に至るまで関係機関が実施している各種支援策をコーディネートして提供するとともに、当該障がい者に職場実習により就業体験を実施する事業を社会福祉法人に委託して実施する。

**40 労働者支援融資事業（商工労働部）** **94,000**

県内の労働者に対し、求職中の生活費や医療費、冠婚葬祭費、教育費、災害復旧費等緊急的な資金供給支援のための融資を行う。

**41 福島県雇用開発協会補助金（商工労働部）** **770**

県内企業の自主的団体である社団法人福島県雇用開発協会を指導・援助することにより、高齢化社会における高年齢者の雇用の促進と安定、新規学卒者の県内定着、障がい者雇用の理解と促進を図る。

**42 シルバー人材センター連合会補助金（商工労働部）** **9,686**

高齢者が多様な形態による雇用・就業を通じて社会参加などを旨とするシルバー人材センターの拡充・発展を図るため、県内シルバー人材センターに係る育成指導を行う社団法人福島県シルバー人材センター連合会に対しその運営費の一部を補助する。

## 観光の振興と県産品の販路拡大、定住・二地域居住の推進

本県の自然や文化を生かした体験型・滞在型観光や県民の空港としての福島空港利活用の促進及び県産品のブランド力強化・販路拡大に取り組むとともに、定住・二地域居住を推進する。

### 新1 ふくしま観光海外ブランド力強化事業（観光交流局） 16,141

福島空港を有効活用した本県への海外誘客を図るため、定期路線就航先の中国、韓国のほか、チャーター便が見込める台湾、香港を対象にPRの強化や観光ブランド力の強化に取り組む。

### 新2 観光プロモーション全国展開ステップアップ事業（観光交流局） 21,510

官民一体となって取り組む「うつくしま観光プロモーション事業」に負担金を支出し、首都圏・関西圏への効果的なプロモーションを実施する。また、NHK大河ドラマ等のゆかりの地の観光をアピールし、誘客を図る。

### (再掲)新3 世界のスキーリゾートふくしま創造事業（文化スポーツ局） 2,500

2009年FISフリースタイルスキー世界選手権猪苗代大会の成果を将来に継承し、本県ウィンタースポーツの振興を図るとともに、スキー客の増加等による地域の活性化を図る。

### 4 ふくしまアクティブツーリズム総合戦略事業（観光交流局） 10,048

本県のもつ観光資源を活用しながら「食」「歴史・文化」「体験・交流」「健康」「産業」を中心としたテーマ性のある観光メニュー開発とメディアを通じた情報発信により、県内での滞在型観光を戦略的に展開する。

### 5 ふくしま型「旅育（たびいく）」推進事業（観光交流局） 6,479

地域との交流や観光体験などを通じ、子供たちに旅の意義を実感してもらうとともに、本県への愛着を醸成し、教育旅行の増加、将来のリピーター確保に繋げる。

### 6 国際教育旅行等誘致強化事業（観光交流局） 5,633

韓国、中国、台湾等の東アジア地域から教育旅行誘致を促進するため、教育関係者等を招へいし、意見交換会等を行う。

### 7 “魅力いっぱい”磐梯AZUMA、来て！見て！食べて！事業（土木部） 984

磐梯吾妻地域における有料道路等の利用者と観光客増加を図るため、市町村や各団体等と設置した推進協議会を中心に、広域連携した誘客促進事業やPR活動等を一体となって実施する。

### 新8 福島空港利活用促進総合対策事業（空港担当事務（観光交流局）） 42,591

福島空港の活性化を図るため、県民の空港としての意識の醸成や、路線の維持拡充に向けた取組強化、さらには、空港の賑わいづくりや新たな利活用方を講じた特色づくり等を市町村や経済団体と連携して実施する。



**9 福島空港国際線利用促進事業（観光交流局）** 10,342

国際線の円滑な運航確保と利便性向上を図るため、C I Q（税関、出入国管理、検疫）関係機関に対する協力要請活動を行うとともに、国際線運航航空会社へのトップセールス等を実施する。

**10 福島空港誘客促進対策事業（観光交流局）** 24,385

国内就航先における広報や旅行商品造成等の支援を行い、福島空港を利用した国内就航先からの誘客増加を図る。

**11 福島空港送客促進対策事業（観光交流局）** 40,308

福島空港側からの利用者の増加を図るため、テレビ広報等によるPRや福島空港発の魅力的な旅行商品の販売及び修学旅行利用への支援、県内及び隣県における利用促進活動等を行う。

**12 福島空港利用外国人誘客促進事業（空港担当事務（観光交流局））** 18,078

福島空港の利用促進を図るため、定期路線就航先に対して、食・文化や自然情景など本県の新たな魅力を売り込むとともに、チャーター便が増加している台湾・香港地域については、エージェントの招へい事業等を展開し、一層の誘客促進を図る。

**新13 県産品中国市場販路開拓支援事業（観光交流局）** 6,842

中国国内に流通ネットワークを有する貿易会社と業務提携し、その流通ネットワークを活用するとともに、営業活動による更なる販路開拓・拡大を図る。

**14 県産品販路開拓戦略事業（観光交流局）** 23,361

一大消費地である首都圏、さらには急速に成長する東アジア市場における県産品の販路開拓・拡大を図るため、流通事業者等への個別商談や県内企業等の輸出を支援するとともに、多店舗展開するレストランでのフェア等を実施する。

**15 県産品プロモーション事業（観光交流局）** 2,820

県産品及び県の知名度、ブランド力を高めるため、各種媒体を活用して福島県ブランド認証製品のPRを行う。

**16 首都圏アンテナショップ事業（観光交流局）** 19,189

首都圏の大型量販店内に開設した「ふくしま市場」において、本県の優れた産品を積極的に販売促進するとともに、県産品情報の発信、消費者ニーズの把握、各種キャンペーンの開催等を行う。

**(再掲)新17 ふくしま型農商工連携推進事業（商工労働部）** 2,010,000

本県の農林水産業の強みと商工業の強みを生かしたふくしま型農商工連携を推進し、地域産業の高付加価値化を図る。

**(再掲)新18 米粉普及推進事業（農林水産部）** 17,094

米の新たな活用策の一つである米粉について、流通・加工・販売に関わる県内事業者との連携強化により、県産米を使った米粉の普及と消費拡大を図る。

**19 食彩ふくしまトータルプロモーション事業（農林水産部）** 2,462

本県の地域資源である多彩な「食」と「観光」の結びつきを強化するため、県外における県産農林水産物の知名度向上及び本県ブランドの浸透を図る戦略的なPR事業を展開する。

**20 県オリジナル品種ブランド化推進事業（農林水産部）** 1,155

本県オリジナル品種を核とした園芸作物のブランド化を図るため、県内観光業などと連携し、オリジナル品種のPRを行う。

**21 ふくしま米魅力アップ推進事業（農林水産部）** 4,694

観光との連携や各種広告媒体を活用したPR活動を展開し、本県産米の知名度向上を図り、総合的な本県産米の「魅力」アップを図る。

**新22 食彩ふくしま青果物知名度アップ事業（農林水産部）** 2,004

主要消費地における県産青果物の知名度向上及び販路と消費の拡大を図るため、販売促進活動や各種PR活動等を実施する。

**23 県産農産物海外販路開拓事業（農林水産部）** 910

県産農産物の輸出を促進するため、農業団体等を対象としたセミナーを開催するとともに、農業団体等が海外で行う販売促進活動等を支援する。

**一新24 ふくしま定住・二地域居住推進戦略事業（観光交流局）** 30,318

団塊の世代に加え現役世代の大都市の住民を本県の定住・二地域居住に誘導するため、「ふくしまファンクラブ」や「ふくしまふるさと暮らし情報センター」、専門誌での情報発信を行うとともに、グリーンツーリズムやワーキングホリデー等の担い手体験を実施する。

**25 ふるさと福島大交流プロジェクト（観光交流局）** 7,305

本県出身者のふるさとへの郷愁、貢献意欲やボランティア参加への高まりを踏まえ、本県出身者等の協力を得て、交流や定住・二地域居住の更なる拡大を図る。

**26 ふくしまグリーン・ツーリズム促進事業（過疎・中山間地域振興担当理事（観光交流局））** 2,987

滞在型グリーン・ツーリズムを一層推進するため、農家民宿の組織化や連携等に取り組む団体・市町村等への支援を行う。

**（再掲）27 中山間地域園芸産地帰農者等支援事業（農林水産部）** 419

団塊世代の定年退職者や退職予定者等が新たな担い手として産地の農業活動の一翼を担えるよう、研修会や産地見学会等を実施する。

**（再掲）28 地域づくり総合支援事業（過疎・中山間地域振興担当理事（企画調整部））** 400,000

民間団体、市町村等が行う広域的又は先駆的な事業や、過疎・中山間地域のコミュニティ再生のための取組みを支援するとともに、住民の提案等に基づき、出先機関が連携して過疎・中山間地域の振興を図るための事業を実施する。

**29 元気ふくしま、地域づくり・交流促進事業（土木部）** **662,040**

県民が主役となり地域の歴史や文化などの各種資源を活用し、持続的成長が可能な個性と魅力ある美しい地域づくりや、交流人口の拡大に結びつく取組みを各主体の役割分担のもと、ソフト・ハード両面から推進する。

**30 相双地域資源活性化事業（企画調整部）** **245,928**

電源地域である相双地域の自立的、広域的及び将来にわたる地域振興を図るため、市町村等が行う地域間の多様な交流を促進するための施設整備や地域産業の振興事業等に対して支援する。

**(再掲) 31 光ファイバ通信基盤整備促進事業（企画調整部）** **240,000**

ブロードバンド環境の早期実現を図るため、ブロードバンド環境の整備に取り組む市町村等に対して、その整備費用の一部を補助する。

**(再掲) 32 携帯電話通話エリア広域ネットワーク化事業（企画調整部）** **120,326**

携帯電話の不通話地域の解消を図るため、市町村が携帯電話等の基地局施設（鉄塔、無線設備等）の整備をする場合に、補助金を交付する。

## 過疎・中山間地域の振興と文化やスポーツ等による魅力ある地域づくり

過疎・中山間地域における総合対策のため、地域の実情を踏まえた自立支援を行うとともに、文化やスポーツの振興などによる魅力ある地域づくりを推進する。

### 新1 過疎・中山間地域力育成事業（過疎・中山間地域振興担当理事（企画調整部）） 4,501

過疎・中山間地域においては、住民だけの力では地域づくりが困難な地域もあることから、集落支援員の実践演習等を行って地域をけん引する人材を育成するとともに、大学生などの若者や都市部住民が参加する討論会を実施して理解と参加を促進するなど、内と外の両面から地域力を育成する。

### 2 地域づくり総合支援事業（過疎・中山間地域振興担当理事（企画調整部）） 400,000

民間団体、市町村等が行う広域的又は先駆的な事業や、過疎・中山間地域のコミュニティ再生のための取組みを支援するとともに、住民の提案等に基づき、出先機関が連携して過疎・中山間地域の振興を図るための事業を実施する。

### (再掲)新3 ふくしま型農商工連携推進事業（商工労働部） 2,010,000

本県の農林水産業の強みと商工業の強みを生かしたふくしま型農商工連携を推進し、地域産業の高付加価値化を図る。

### (再掲)4 戦略的企業誘致補助金（商工労働部） 630,000

輸送用機械関連産業、半導体関連産業、医療福祉機器関連産業等の集積を促進するため、企業が立地する際の初期投資の一部を補助する。なお、過疎地域等においては要件の緩和及び補助率の嵩上げを行う（地域活性化枠）。

### 5 中山間地域等直接支払事業（農林水産部） 1,465,012

中山間地域等において、耕作放棄地の発生防止を通じた多面的機能を確保する取組みを支援する。

### 6 遊休農地対策総合支援事業（農林水産部） 26,556

市町村等が実施する耕作放棄地の発生防止及び活用促進のための対策並びに実践活動への支援を行う。

### 7 畜産による集落活性化推進事業（過疎・中山間地域振興担当理事（農林水産部）） 3,828

集落内の畜産利用が可能な農地の活用方法を検討し、集落が一体となった飼料増産と畜産振興を図ることで、遊休農地の解消と過疎・中山間地域の活性化を図る。

### (再掲)新8 水田活用型自給飼料利用体制整備事業（農林水産部） 2,768

県内の和牛繁殖農家等で構成する営農集団等が稲WC S（ホールクロップサイレージ）ロールを組織的に利用するための資材等の整備に対し助成する。

### 9 中山間地域園芸産地帰農者等支援事業（農林水産部） 419

団塊世代の定年退職者や退職予定者等が新たな担い手として産地の農業活動の一翼を担えるよう、研修会や産地見学会等を実施する。

**(再掲) 10 意欲ある建設業チャレンジ支援事業(土木部) 9,157**

新分野への進出により経営基盤の強化を目指す県内建設業者に対し、経営革新事業への補助、企業認定・表彰制度による入札参加資格加算制度などにより、自主的な取組みを支援する。

**(再掲) 11 ふくしま定住・二地域居住推進戦略事業(観光交流局) 30,318**

団塊の世代に加え現役世代の大都市の住民を本県の定住・二地域居住に誘導するため、「ふくしまファンクラブ」や「ふくしまふるさと暮らし情報センター」、専門誌での情報発信を行うとともに、グリーンツーリズムやワーキングホリデー等の担い手体験を実施する。

**(再掲) 12 ふるさと福島大交流プロジェクト(観光交流局) 7,305**

本県出身者のふるさとへの郷愁、貢献意欲やボランティア参加への高まりを踏まえ、本県出身者等の協力を得て、交流や定住・二地域居住の更なる拡大を図る。

**(再掲) 13 ふくしまアクティブツーリズム総合戦略事業(観光交流局) 10,048**

本県のもつ観光資源を活用しながら「食」「歴史・文化」「体験・交流」「健康」「産業」を中心としたテーマ性のある観光メニュー開発とメディアを通じた情報発信により、県内での滞在型観光を戦略的に展開する。

**(再掲) 14 ふくしまグリーン・ツーリズム促進事業(過疎・中山間地域振興担当理事(観光交流局)) 2,987**

滞在型グリーン・ツーリズムを一層推進するため、農家民宿の組織化や連携等に取り組む団体・市町村等への支援を行う。

**15 へき地医療支援対策事業(保健福祉部) 56,049**

医療に恵まれない山間・へき地等における医療を確保するため、福島県へき地医療支援機構を核とし、支援に係る企画調整、医師が従事しやすい環境整備を行うとともに、医師を確保するための修学資金貸与事業を行う。

**(再掲) 16 医師定着促進事業(保健福祉部) 3,637**

県内における医師不足が深刻化していることから、「地域で生きる」医師の県内定着を図るため、県立医科大学で実施するホームステイ型医学研修等に対して補助を行う。

**(再掲) 17 県立病院医師修学資金貸与事業(病院局) 45,120**

将来、県立病院に医師として勤務する意志のある医学生に対し、修学資金を貸与する。

**(再掲) 18 ドクターヘリ運営費補助事業(保健福祉部) 168,274**

全県的な救命率の向上のため、ドクターヘリを運営する病院に対して運営費の一部を補助する。

**(再掲) 19 地域の子育て応援交付金(子ども施策担当理事(保健福祉部)) 30,000**

町村が実施しようとする知恵と工夫による地域独自の次世代育成事業が可能となるよう、優れた提案事業に対して交付金を交付する。

**(再掲) 新 20 中山間地域インターネット活用学校支援事業(教育庁) 20,805**

中山間地域の児童生徒の学習意欲と学力の向上を図るため、インターネットによる学習環境の整備と小規模校同士の連携を推進する。

**(再掲) 21 市町村生活交通対策のための補助(生活環境部) 128,848**

乗合バス路線の廃止等に伴う地域住民の生活交通を確保するため、市町村が主体的に行う生活交通対策事業(バス事業、デマンド型乗合タクシー等)に対して助成する。

**22 光ファイバ通信基盤整備促進事業(企画調整部) 240,000**

ブロードバンド環境の早期実現を図るため、ブロードバンド環境の整備に取り組む市町村等に対して、その整備費用の一部を補助する。

**23 携帯電話通話エリア広域ネットワーク化事業(企画調整部) 120,326**

携帯電話の不通話地域の解消を図るため、市町村が携帯電話等の基地局施設(鉄塔、無線設備等)の整備をする場合に、補助金を交付する。

**新 24 うつくしま文化元気レナサンス事業(文化スポーツ局) 12,326**

県民が文化に親しみ交流する機会の創出や、暮らしに根ざした地域資源に光をあて、それを活かした文化振興の展開モデルを構築し、普及させることにより、「する・見る・支える」文化の醸成を図り、県民総参加による文化の振興を目指す。

**新 25 夢わくわく「学ぶんジャー」プロジェクト(文化スポーツ局) 8,325**

第20回全国生涯学習フェスティバルによって構築された人的ネットワークを活用し、「共生・協学」の理念が受け継がれるよう、学びの場の提供を行うことにより、人づくり・地域づくりにつなげる。

**新 26 全国高総文祭開催事業(教育庁) 12,755**

平成23年度に福島県での開催が内定している全国高等学校総合文化祭について、大会実行委員会を立ち上げ、準備活動を行う。

**27 声楽アンサンブルコンテスト全国大会開催事業(文化スポーツ局) 13,345**

本県の合唱活動の更なる発展を図るため、全国規模のコンクールを開催することにより、「合唱王国ふくしま」を全国に発信し、「合唱」=「ふくしま」というイメージを定着させる。

**(再掲) 28 ふくしまの森林文化復興事業(農林水産部) 5,405**

森林に対する県民の関心を高め、森林づくりの意識醸成を図るため、森林文化に関する調査や公開討論会を開催するほか、4館(県立博物館、アクアマリンふくしま、まほろん、県歴史資料館)連携企画展の平成22年度開催に向けた準備を行う。〔森林環境税充当事業〕

**新 29 世界のスキーリゾートふくしま創造事業(文化スポーツ局) 2,500**

2009年FISフリースタイルスキー世界選手権猪苗代大会の成果を将来に継承し、本県ウィンタースポーツの振興を図るとともに、スキー客の増加等による地域の活性化を図る。

**新30 ジュニアアスリート育成事業（文化スポーツ局）** 5,000

運動能力に優れたジュニア層の中から、競技に適した人材を選抜し、最新の技術指導と国内トップクラスの競技者とのトレーニングにより、競技力を高め、全国トップレベルで活躍できる競技者の育成を図る。

**31 スポーツによる地域文化の創造事業（企画調整部）** 6,056

スポーツによる魅力ある地域づくりを推進するために、全国・世界レベルのスポーツ大会が定着するよう、大会を継続して実施・支援する市町村に対して助成する。

**32 スポーツ医療センター整備事業（企画調整部）** 55,762

スポーツ医療機能の整備により地域の活性化を図るため、国際サッカー連盟、日本サッカー協会と連携して地元町が行うスポーツ医療センターの整備に対し助成する。

**新33 大学等の知の活用による地域支援事業（企画調整部）** 7,980

「大学等空白地域」において「複数大学等が連携」して行う地域課題解決に向けた取組みを支援する。また、コーディネーターによる研究者の紹介・斡旋等や地域貢献事例や研究分野等を紹介するセミナー及び相談会を開催し、大学と地域の自主的な連携を促進する。

**一新34 新たな県民運動推進事業（文化スポーツ局）** 2,368

県民が誇りを持ち、生き生きと暮らせる福島県を築くため、「子育てしやすい環境づくり」、「地域コミュニティの再生」、「環境問題への対応」の3つを重点テーマに据え、多くの県民の知恵と行動力を結集し、ネットワークの力で相乗効果を発揮しながら「ふくしまの地域力を磨く」新たな県民運動を展開する。

**新35 光ファイバ網活用による地域課題解決検討事業（企画調整部）** 1,000

光ファイバ網を活用した新たな地域活性化策や行政サービスを、行政の観点のみならずノウハウを有する電気通信事業者の観点も加え協働して創出する。

**(再掲)36 元気ふくしま、地域づくり・交流促進事業（土木部）** 662,040

県民が主役となり地域の歴史や文化などの各種資源を活用し、持続的成長が可能な個性と魅力ある美しい地域づくりや、交流人口の拡大に結びつく取組みを各主体の役割分担のもと、ソフト・ハード両面から推進する。

## 安全・安心な仕組みづくり

自然災害、犯罪や事故、食の問題等へ適切に対応するとともに、あらゆる人が安全・安心、快適に生活できる環境づくりを推進する。

### 新1 安全・安心ふくしまづくり推進事業（警察本部） 8,493

犯罪被害のない「地域づくり」、「人づくり」を推進し、安全で安心な福島県の実現を図るため、犯罪被害防止アドバイザーの委嘱、子ども安全安心マップの作製及び犯罪被害者等による講演会開催等の事業を実施する。

### 2 地域安全サポート事業（総合安全管理担当理事（警察本部）） 4,480

民間団体や市町村等が行う地域の安全・安心の確保に向けた広域的又は先駆的な取組みを支援する。

### 新3 安全で安心な県づくり推進事業（総合安全管理担当理事（知事直轄）） 1,730

「安全で安心な県づくりの推進に関する条例」の普及啓発、地域の自主的活動の促進及び対象10分野に関する連携による施策構築を行うため、条例に基づく基本計画の策定、標語等の募集を行う。

### 新4 集中豪雨から命を守るプロジェクト事業（土木部） 2,272

近年、集中豪雨が頻発していることから、水災害情報図の作成・公表や子どもの水難事故を防ぐための出前講座の実施など、「犠牲者ゼロ」を目指した取組みを推進するとともに、市町村や関係機関による「（仮称）水災害対策協議会」を設置し、地域と連携した水災害対策の推進を図る。

### 5 災害時要援護者避難支援対策事業（総合安全管理担当理事（生活環境部）） 1,448

災害時において、高齢者や障がい者といった災害時要援護者を、円滑に避難誘導するため、市町村の実施する対策の支援事業や、災害時要援護者の避難支援に対する県民意識の高揚を図る事業、避難支援を強化する事業を実施する。

### 6 鳥獣被害対策指導員育成支援事業（農林水産部） 2,685

有害鳥獣の生息域の急激な拡大により広域化する農作物被害を防止するため、市町村の行政域を越えて指導が可能な鳥獣被害防止対策広域指導員を育成するとともに、指導会等を開催し、地域の被害防止体制づくりを支援する。

### 新7 野生鳥獣感染症対応事業（生活環境部） 1,724

高病原性鳥インフルエンザの野生鳥獣間での感染拡大防止や、人・家畜への感染予防を図るため、野鳥に関する調査を行う。

### 新8 新型インフルエンザ対策推進事業（保健福祉部） 1,403

新型インフルエンザ発生時に速やかに対応するために、感染拡大防止と社会機能維持のための対策を推進する。



**9 アスベスト含有産業廃棄物飛散防止対策事業（生活環境部）** 1,257

石綿含有廃棄物処理施設や建築物等の解体工事現場周辺の大気中アスベスト濃度を測定して、アスベストの飛散状況を把握し、事業者への指導を徹底して健康被害の防止を図る。〔産業廃棄物税充当事業〕

**10 住宅安全ストック形成事業（土木部）** 4,800

既存木造住宅の耐震化を促進するため、昭和56年以前に建設された木造住宅に対し耐震診断を行う市町村を支援する。

**11 民間救急医療施設耐震化促進事業（保健福祉部）** 4,000

医療施設に対して耐震診断に要する経費の一部を補助することにより、医療施設の耐震化を促進し、震災時における医療体制の確保を図る。

**12 建築物耐震対策事業（教育庁ほか）** 1,837,080

災害時の拠点施設、緊急医療及び避難施設として位置づけられる県有施設を適切に保全するため、耐震性能の診断や必要な耐震補強を推進する。

**新13 消費者行政体制強化事業（生活環境部）** 60,575

消費生活センターにおいて相談時間延長等の機能強化を図るとともに、民生児童委員等を「消費生活推進員（見守りサポーター）」として位置づけ、高齢者等への啓発活動を実施する。また、消費者行政の機能強化を行う市町村に対する支援を行う。

**14 多重債務者対策事業（総合安全管理担当理事（生活環境部））** 1,712

多重債務者に係る市町村の相談体制の充実を図るため、研修会を実施するとともに、消費生活センター等において法律専門家による相談対応を行うことにより、県自らの相談窓口の強化を図る。

**一新15 食の安全・安心推進事業（総合安全管理担当理事（農林水産部ほか））** 10,689

「食の安全・安心」の確立を図るため、消費者・事業者・生産者を対象に食品衛生法、JAS法、景品表示法などの理解を促進するための講座の開設や消費者・事業者への周知啓発事業等を実施する。

**新16 食品の正しい表示推進事業（農林水産部）** 1,082

食品表示の適正化を推進するため、関係法令等に関する食品関係事業者等向けの研修会を開催するとともに、適正表示に向けた監視・指導を行う。

**(再掲)17 「環境と共生する農業」推進事業（農林水産部）** 4,274

有機栽培や特別栽培を一層推進するため、環境保全型農業に取り組む農業者の育成と環境保全型農業栽培面積の拡大を図る。

**一新18 おもいやり駐車場利用制度推進事業（保健福祉部）** 8,885

車いす使用者用駐車施設を利用できる人に利用証を発行する「おもいやり駐車場利用制度（パーキングバースミット制度）」を導入するとともに、駐車施設のカラー塗装を進めることで駐車施設の適正利用を図り、障がい者、高齢者、妊産婦などが安心して生活・子育てできる環境づくりを進める。

**19 「人権への気づき」推進事業（生活環境部）** 9,511

広く県民に「人権への気づき」の機会を提供し、理解を深めてもらうため、ラッピングバスによる広域的な啓発とワークショップ形式による参加・体験型の啓発事業を実施する。

**20 ふくしま型ユニバーサルデザイン実践強化事業（生活環境部）** 329

ユニバーサルデザインの普及推進のため、ワークショップ形式による参加・体験事業を実施する。

**21 男女共生センターネットワーク推進事業（生活環境部）** 1,702

男女共同参画の理念を着実に広げるため、未来館においてフェスティバルを開催するとともに、各種団体と連携した講座を開催するほか、子育て男性を対象とした講演会等を開催する。

**22 多文化共生社会推進事業（生活環境部）** 4,445

日本語が不自由で孤立しがちな県内在住外国人が多言語で相談できる体制を整備する。また、地域社会において外国出身県民との相互理解を深めるため、多文化共生サポーターを養成する。

**23 市町村生活交通対策のための補助（生活環境部）** 128,848

乗合バス路線の廃止等に伴う地域住民の生活交通を確保するため、市町村が主体的に行う生活交通対策事業（バス事業、デマンド型乗合タクシー等）に対して助成する。

**24 DV被害者セーフティーネット推進事業（保健福祉部）** 252

DV被害者支援を行っている民間団体等に対して専門的知識を持つアドバイザーを派遣することにより、民間団体等の活動を支援する。

**25 子どもを虐待から守る総合対策推進事業（子ども施策担当理事（保健福祉部））** 5,455

児童虐待の未然防止、早期発見・早期対応に向けて、関係機関・団体の連携強化、児童相談所の専門性の強化及び体制整備を図る。

**26 やさしい道づくり推進事業（土木部）** 600,000

高齢者や障がい者を含むすべての人が安全に安心して利用できる歩行環境を確保するため、施設利用者等のニーズを的確に捉えながら、歩道の拡幅・段差改善、視覚障がい者誘導用ブロックの設置、休憩所の設置、透水性舗装の舗設等を実施する。

**27 共生のまち推進事業（土木部）** 54,774

人にやさしいまちづくり条例の対象となる既存県有建築物を、高齢者や障がい者を含むすべての人が安全に安心して利用できるよう、施設利用者等のニーズを的確に捉えながら、県有建築物の改修等を実施する。

## 地域医療の確保と福祉の充実

医師の確保・定着による地域医療の確保や高齢者や障がい者などに対する福祉の充実を図る。

### 新1 医師確保緊急対策事業（保健福祉部） 38,307

民間医療機関を加えた医師派遣体制の構築、自治医科大学義務年限修了者の県内定着の促進、周産期医療に携わる医師負担の軽減及び首都圏における医師確保のネットワークを構築する。

### 2 医師派遣交付金（医科大学運営費交付金）（総務部） 269,082

地域医療の充実と、医師の県内定着を図るため、県立医科大学に助手を33名配置し、支援要請があった県内の公的病院へ非常勤による派遣を行う。

### 3 医師確保事業交付金（医科大学運営費交付金）（総務部） 163,080

地域医療の充実と、医師の県内定着を図るため、県立医科大学に20人の助手枠を確保し、地域の病院へ非常勤による医師の派遣を行う。

### 4 医師定着促進事業（保健福祉部） 3,637

県内における医師不足が深刻化していることから、「地域で生きる」医師の県内定着を図るため、県立医科大学で実施するホームステイ型医学研修等に対して補助を行う。

### 5 病診連携による夜間救急医療支援事業（保健福祉部） 10,220

病院と診療所の連携により、夜間の救急医療体制の充実及び病院に勤務する医師の執務環境の向上を図る。

### 新6 特定診療科医師確保・支援事業（保健福祉部） 180,807

医師不足が顕著な救急・産科等特定診療科の医師の処遇を改善し、その確保を図る。

### (再掲) 7 小児救急医療整備支援事業（子ども施策担当理事（保健福祉部）） 12,712

小児科以外の医師が小児の一次救急に対応できるように医師研修事業を実施する。また、夜間の小児の疾病等について保護者の相談に応じ、必要があれば医療機関の情報提供を行う電話相談事業を実施する。

### 8 女性医師支援事業（保健福祉部） 1,627

育児等のため離職し、その後再就業を希望する女性医師へ必要な研修等を行い再就業を促す。また、医科大学附属病院が行う院内保育所における24時間保育に対して補助を行う。

### (再掲) 9 へき地医療支援対策事業（保健福祉部） 56,049

医療に恵まれない山間・へき地等における医療を確保するため、福島県へき地医療支援機構を核とし、支援に係る企画調整、医師が従事しやすい環境整備を行うとともに、医師を確保するための修学資金貸与事業を行う。

<b>10 医師確保等推進事業（病院局）</b>	<b>27,223</b>
県立病院の医師を確保するため、求人業務委託、医師の公募等を行うとともに、南会津病院における助産師外来の開設等を行う。	
<b>11 臨床研修事業（病院局）</b>	<b>11,157</b>
県立病院が臨床研修病院として、研修医の受入を行う。	
<b>12 県立病院医師修学資金貸与事業（病院局）</b>	<b>45,120</b>
将来、県立病院に医師として勤務する意志のある医学生に対し、修学資金を貸与する。	
<b>13 緊急医師確保修学資金貸与事業（総務部）</b>	<b>146,298</b>
県立医科大学に在学するものであって、県が指定する公的医療機関等での勤務に従事しようとする者に対し、修学資金を貸与する。	
(再掲) <b>新</b> 14 地域医療を担う人材育成プラン（教育庁）	<b>2,020</b>
高等学校の医学部進学希望生徒に対して、地域医療の現場に触れる機会を設定し、さらに最新の医学等に関する講義・実習を実施することで、医学部受験に向けての学習意欲を高め、地域医療に貢献できる人材の育成を図る。	
<b>15 ドクターヘリ運営費補助事業（保健福祉部）</b>	<b>168,274</b>
全県的な救命率の向上のため、ドクターヘリを運営する病院に対して運営費の一部を補助する。	
<b>16 第三次救急医療体制整備事業（保健福祉部）</b>	<b>225,902</b>
高度な診療機能を有する24時間診療体制の救命救急センターを設置運営する病院に対し、その運営費の一部を補助し、初期及び第二次の救急医療機関の後方機関として、重篤な救急患者の医療を確保する。	
(再掲) <b>17 民間救急医療施設耐震化促進事業（保健福祉部）</b>	<b>4,000</b>
医療施設に対して耐震診断に要する経費の一部を補助することにより、医療施設の耐震化を促進し、震災時における医療体制の確保を図る。	
<b>18 総合医療情報システム運営事業（保健福祉部）</b>	<b>83,585</b>
災害、救急、周産期等の医療情報として医療機関の稼働状況、医師・看護師等スタッフの状況等の情報収集・提供を行う総合医療情報システムを運営する。	
<b>新</b> 19 地域がん登録整備推進事業（保健福祉部）	<b>3,743</b>
県内のがん罹患の状況を把握し、科学的根拠に基づいた効果的な予防、検診、治療を行うため、がん登録を推進する。	
<b>20 地域がん診療連携拠点病院整備事業（保健福祉部）</b>	<b>110,000</b>
県内におけるがん診療体制の充実を図るため、がん診療連携拠点病院に対して機能強化のための経費を補助する。	

**2 1 がん医療地域連携整備事業（保健福祉部）** **1,907**

必要なときに必要な在宅緩和ケアが受けられるようにするため、各地区ごとに在宅緩和ケアを中心とした地域がん医療推進に係る連携体制を構築する。

(再掲) **新** 2 2 新型インフルエンザ対策推進事業（保健福祉部） **1,403**

新型インフルエンザ発生時に速やかに対応するために、感染拡大防止と社会機能維持のための対策を推進する。

**2 3 自殺対策推進事業（保健福祉部）** **3,918**

自殺の防止、自殺者の親族等に対する支援の充実を図るため、相談支援体制の整備や医療提供体制の整備、自死遺族に対する支援等についての対策を講じる。

**2 4 いのちの電話相談支援事業（保健福祉部）** **1,000**

自殺の危機に追い込まれている人からの電話相談を行っている「福島いのちの電話」に対し、24時間相談体制を取るために必要な相談員の養成研修に要する経費の一部を助成する。

(再掲) **新** 2 5 おもいやり駐車場利用制度推進事業（保健福祉部） **8,885**

車いす使用者用駐車施設を利用できる人に利用証を発行する「おもいやり駐車場利用制度（パーキングパーミット制度）」を導入するとともに、駐車施設のカラー塗装を進めることで駐車施設の適正利用を図り、障がい者、高齢者、妊産婦などが安心して生活・子育てできる環境づくりを進める。

**新** 2 6 精神障がい者地域生活移行支援特別対策事業（保健福祉部） **16,163**

長期間入院している精神障がい者を対象とした自立生活へ向けた支援を行うとともに、地域の受入体制を整備する。

**新** 2 7 障害者自立支援対策臨時特例基金事業（保健福祉部） **553,248**

事業運営の安定化や障害者自立支援法の円滑な運用を図るために基金を積増し、事業者や小規模作業所等に対して、運営費の助成等を行う。

(再掲) **新** 2 8 発達障がい地域支援体制強化事業（子ども施策担当理事（保健福祉部）） **11,744**

発達障がいについて、身近な地域で適切な支援が受けられるよう、発達障がい者支援センターを中心とした支援体制を整備し、地域の支援力の向上を図る。

(再掲) **2 9 LD等の中高連携型生徒支援事業（教育庁）** **1,361**

実践推進校に指定された高等学校においてLD（学習障がい）等の生徒の特性に合わせた支援を行うほか、中高連携し、継続的に支援を受けられる体制整備を図る。

**3 0 障がい者工賃向上支援事業（保健福祉部）** **14,558**

授産施設等における障がい者の工賃向上を図るため、授産施設等の企業的経営に関する相談に応じるとともに、経営改善指導を行う専門家を派遣するなど、工賃向上を目指す施設の主体的な取組みを支援する。

**新 3 1 福祉・介護人材確保緊急支援事業（保健福祉部）** 50,559

福祉・介護サービス分野の人材を確保するため、当分野に対する県民の理解を深めるとともに、新たな人材の参入の促進や潜在的有資格者の再就業を支援する。

**(再掲) 3 2 DV被害者セーフティーネット推進事業（保健福祉部）** 252

DV被害者支援を行っている民間団体等に対して専門的知識を持つアドバイザーを派遣することにより、民間団体等の活動を支援する。

**(再掲) 3 3 子どもを虐待から守る総合対策推進事業（子ども施策担当理事（保健福祉部））** 5,455

児童虐待の未然防止、早期発見・早期対応に向けて、関係機関・団体の連携強化、児童相談所の専門性の強化及び体制整備を図る。

**3 4 生活福祉資金貸付等補助事業（保健福祉部）** 26,157

福島県社会福祉協議会が緊急小口資金や離職者支援資金などの生活福祉資金の貸付等を行うために必要な事務費の一部を補助する。

## 子育てしやすい環境づくりと次代を担う人づくり

安心して子どもを育てることのできる環境の整備に努めるとともに、確かな学力、豊かな心、健やかな体のバランスがとれた次代を担う人づくりを推進する。

### 新1 未来(ゆめ)づくり食育事業(子ども施策担当理事(保健福祉部)) 1,819

未来を担う子どもの望ましい食習慣の定着を図るため、食育推進ネットワーク会議を構成する民間団体と連携し、県民、とりわけ次代を担う幼児、児童生徒の望ましい食習慣の定着を目指し、研修や体験学習を行う。

### 2 未来へつなぐ食育推進事業(教育庁) 1,517

朝食の重要性を啓発し、児童生徒の基本的な生活習慣の確立を目指すとともに、食に関する体験活動を通して、家庭、学校、地域の協働による望ましい食育の推進を図る。

### (再掲)新3 新たな県民運動推進事業(文化スポーツ局) 2,368

県民が誇りを持ち、生き生きと暮らせる福島県を築くため、「子育てしやすい環境づくり」、「地域コミュニティの再生」、「環境問題への対応」の3つを重点テーマに据え、多くの県民の知恵と行動力を結集し、ネットワークの力で相乗効果を発揮しながら「ふくしまの地域力を磨く」新たな県民運動を展開する。

### 4 子育て支援を進める県民運動事業(子ども施策担当理事(保健福祉部)) 2,321

平成20年度に設置した県内7方部の「子育て支援連絡会議」について、民間団体間、民間団体と行政機関との連携を一層深めるとともに、11月の第3日曜日を「子育ての日」、その前後各1週間を「子育て週間」として、各種の広報・啓発活動を実施する。

### 5 地域の子育て応援交付金(子ども施策担当理事(保健福祉部)) 30,000

町村が実施しようとする知恵と工夫による地域独自の次世代育成事業が可能となるよう、優れた提案事業に対して交付金を交付する。

### 6 地域の三世代子育て助け合い推進事業(子ども施策担当理事(保健福祉部)) 4,285

お互いに支え合いながら安心して楽しく子育てができる地域社会づくりのため、地域生活の中心となっている孫育て世代を主な対象として、子育て支援講座を実施する。

### 7 子育て応援パスポート事業(子ども施策担当理事(保健福祉部)) 8,744

子どもがいる世帯にパスポートを交付するとともに、協賛事業者を募集し、当該企業等を利用する際にパスポートの掲示により各種サービスを受けることができる仕組みを構築することにより、「社会全体で子育て支援」の気運を盛り上げる。

### 8 子育て女性の就職活動支援事業(子ども施策担当理事(生活環境部)) 1,733

子育て中の女性を対象に、仕事を探す前に自分の特性を知るとともに、社会情勢など就職・再就職に向けての基礎知識を身につけてもらうためのセミナーをNPO等に委託して実施する。

**(再掲) 9 女性医師支援事業(保健福祉部) 1,627**

育児等のため離職し、その後再就業を希望する女性医師へ必要な研修等を行い再就業を促す。また、医科大学附属病院が行う院内保育所における24時間保育に対して補助を行う。

**新 10 ひとり親支援ネットワーク推進事業(子ども施策担当理事(保健福祉部)) 1,168**

主体的な活動を行おうとするひとり親家庭の団体の活動を支援するとともに、ひとり親支援ネットワークを形成し、県事業との連携による効果的なひとり親施策を展開する。

**11 母子家庭就労促進事業(子ども施策担当理事(保健福祉部)) 6,101**

職業紹介を実施している母子家庭等就業・自立支援センターの求人開拓機能・マッチング機能を強化することにより、母子家庭の自立を支援する。

**12 多子世帯保育料軽減事業(子ども施策担当理事(保健福祉部)) 78,681**

保育所及び認可外保育施設を利用する多子世帯(第3子以降の3歳未満児を対象)の経済的負担を軽減するため、保育料の一部を減免する事業に係る経費を市町村に補助する。

**新 13 妊婦健康診査支援基金事業(保健福祉部) 296,106**

「妊婦健康診査支援基金」を活用し、妊婦の健康管理の充実及び経済的負担の軽減を図るため、妊婦健康診査を実施している市町村を支援する。

**(再掲) 新 14 おもいやり駐車場利用制度推進事業(保健福祉部) 8,885**

車いす使用者用駐車施設を利用できる人に利用証を発行する「おもいやり駐車場利用制度(パーキングパーミット制度)」を導入するとともに、駐車施設のカラー塗装を進めることで駐車施設の適正利用を図り、障がい者、高齢者、妊産婦などが安心して生活・子育てできる環境づくりを進める。

**15 乳幼児医療費助成事業(保健福祉部) 1,162,578**

乳幼児の疾病の早期発見及び早期治療を促進するとともに、子育てに伴う経済的負担を軽減するため、市町村が実施する乳幼児医療費助成事業に対し経費の一部を補助する。

**16 ひとり親家庭医療費助成事業(保健福祉部) 261,225**

ひとり親世帯の経済的負担の軽減を図るため、市町村が実施するひとり親医療費助成事業に対し経費の一部を補助する。

**17 小児救急医療整備支援事業(子ども施策担当理事(保健福祉部)) 12,712**

小児科以外の医師が小児の一次救急に対応できるように医師研修事業を実施する。また、夜間の小児の疾病等について保護者の相談に応じ、必要があれば医療機関の情報提供を行う電話相談事業を実施する。

**新 18 安心子ども基金事業(保健福祉部) 516,262**

「安心子ども基金」を活用し、保育所等の整備、認定こども園等の新たな保育需要への対応及び保育の質の向上のための研修などを実施し、子どもを安心して育てることができるよう体制整備を行う。



**19 保育対策等促進事業（保健福祉部）** **381,983**

一時保育・休日保育・病児・病後児保育など多様な保育サービス事業や子育て親子の支援等を行う地域子育て支援拠点事業を実施する市町村に対して補助を行う。

**20 地域保育施設助成事業（保健福祉部）** **22,297**

認可を受けていない保育施設に対して、各事業に要する経費を補助することにより、安全性、衛生環境の向上を図るとともに、入所児童の処遇の向上と福祉の増進を図る。

**21 私立幼稚園子育て支援推進事業（総務部）** **190,160**

私立幼稚園における子育て支援活動を推進し、保護者の育児に対する経済的・精神的負担の軽減を図り、安心して子どもを産み育てる環境を整備するため、預かり保育・子育て支援活動などの事業に対し助成する。

**22 認定こども園支援事業（子ども施策担当理事（総務部））** **11,200**

安心して子どもを産み育てられる環境の整備を図るため、認定こども園である私立幼稚園が実施する子育て支援活動や新たに認定を受ける際の施設整備に対する補助を行う。

**23 認定こども園設備整備等支援事業（子ども施策担当理事（保健福祉部））** **4,000**

入所児童の処遇向上を図るため、認定こども園の認定を受ける認可外保育施設が実施する設備整備事業等に対して補助を行う。

**24 放課後子どもプラン（放課後児童クラブ）（保健福祉部）** **501,895**

昼間保護者のいない家庭の小学校低学年児童等に適切な遊び及び生活の場を提供し、児童の健全育成及び保護者の子育てと仕事の両立を支援する。

**25 放課後子どもプラン（放課後子ども教室）（子ども施策担当理事（教育庁））** **61,676**

安心して子育てができる社会の実現のため、地域の協力のもと、子どもたちがスポーツ・文化活動や交流活動を行う放課後子ども教室の設置を支援する。

**26 児童環境づくり基盤整備事業（民間児童館活動事業）（保健福祉部）** **33,601**

民間児童館の創意工夫・柔軟な対応等の特色を生かし、地域の実情・需要に応じた積極的な取組みを促進し、地域児童の健全育成を図るため、公立民営、民立民営の児童厚生施設に対し補助する。

**一新 27 発達障がい地域支援体制強化事業（子ども施策担当理事（保健福祉部））** **11,744**

発達障がいについて、身近な地域で適切な支援が受けられるよう、発達障がい者支援センターを中心とした支援体制を整備し、地域の支援力の向上を図る。

**28 LD等の中高連携型生徒支援事業（教育庁）** **1,361**

実践推進校に指定された高等学校において、LD（学習障がい）等の生徒の特性に合わせた支援を行うほか、中高連携し、継続的に支援を受けられる体制整備を図る。

**新29 相馬市立養護学校県立移管事業（教育庁）** 3,921

相馬地方の児童生徒を受け入れ、専門性のある教員を配置して特別支援教育を充実させるとともに、相馬地方の特別支援教育のセンター的役割を果たす学校とするため、相馬市立養護学校を県立学校へ移管を進める。

**一新30 地域連携型ニート自立支援事業（子ども施策担当理事（商工労働部））** 1,920

地域が連携してニートの社会的自立を支援するためのネットワークを構築し、支援対象者の把握等に努めるとともに、「若者自立カウンセラー」による直接訪問や民間団体への助言等を行う。

**（再掲）31 子どもを虐待から守る総合対策推進事業（子ども施策担当理事（保健福祉部））** 5,455

児童虐待の未然防止、早期発見・早期対応に向けて、関係機関・団体の連携強化、児童相談所の専門性の強化及び体制整備を図る。

**新32 キャリア教育充実事業（教育庁）** 53,417

農業高等学校、工業高等学校、商業高等学校及び特別支援学校において、産業関連の知識や技能を子どもたちに習得させるとともに、地域に定着し、地域産業を担う人材を育成するため、キャリア教育を推進する。

**33 学力向上プロジェクト事業（教育庁）** 35,294

小・中学生の学校や家庭における学習習慣を確立させるとともに、高校生の学力向上の取組みを行うことにより、児童生徒一人ひとりの進路希望の実現を図る。

**34 私立小中学校少人数教育推進事業補助金（総務部）** 22,400

学力向上や人間性・社会性の育成を実現するため、30人程度学級編制の導入及びチーム・ティーチングの実施により少人数教育を実施している私立小・中学校に対して補助する。

**35 少人数教育推進事業（教育庁）** 6,253,181

個に応じたきめ細やかな指導が可能となるよう、小学校、中学校において30人程度学級編制に必要な教員の配置を図る。

**一新36 中山間地域インターネット活用学校支援事業（教育庁）** 20,805

中山間地域の児童生徒の学習意欲と学力の向上を図るため、インターネットによる学習環境の整備と小規模校同士の連携を推進する。

**37 科学技術教育推進事業（教育庁）** 2,667

科学技術分野を含む多様な分野で活躍できる人材を育成するため、大学等との連携による課題研究など、探究的な授業を実施する。

**38 双葉地区教育構想（国際人育成プラン）（教育庁）** 14,283

双葉地区教育構想の基本目標である「真の国際人として社会をリードする人材の育成」の実現のために、海外留学や英語を通した中高連携事業などにより、実践的なコミュニケーション能力や異文化理解に富む人材の育成を図る。

### 39 地域連携型人材育成事業（双葉地区教育構想）（文化スポーツ局） 18,424

双葉地区教育構想の基本目標である「真の国際人として社会をリードする人材の育成」の実現のために、スポーツにおけるスペシャリストの育成を図る。

### 一新40 地域医療を担う人材育成プラン（教育庁） 2,020

高等学校の医学部進学希望生徒に対して、地域医療の現場に触れる機会を設定し、さらに最新の医学等に関する講義・実習を実施することで、医学部受験に向けての学習意欲を高め、地域医療に貢献できる人材の育成を図る。

### 41 アクアマリン子ども体験館（仮称）整備事業（文化スポーツ局） 688,144

ふくしま海洋科学館の機能充実のため、子ども達が楽しみながら学び、生物に触れ合う体験を通じて「命の教育」を实践する、「アクアマリン子ども体験館（仮称）」を整備する。

### 一新42 「大人が変われば、子どもも変わる運動」推進強化事業（生活環境部） 1,334

青少年を心身ともに健康に育むため、福島県青少年育成県民会議が実施する「大人への応援講座」を支援し、「大人が変われば子どもも変わる」県民運動を推進する。

### 43 少年サポート事業（警察本部） 423

少年の規範意識や社会性の高揚を図るために、学校をはじめとした関係機関・団体等と連携を図り、環境美化活動等の少年の社会参加活動や立直り支援、居場所づくり等の非行防止活動を実施する。

### 44 子ども安全安心・キッズポリス体験学習事業（警察本部） 587

少年の遵法精神の醸成と犯罪被害防止を図るため、小学生に対して規範意識の向上と被害防止に関する集団活動体験学習を行う。

## 低炭素社会への転換と自然環境の保全

低炭素社会への転換への取組みを推進するとともに、尾瀬や猪苗代湖に代表される本県の恵み豊かで美しい自然を次世代に引き継ぐ取組みを推進する。

### 【新】1 地域新エネルギー導入普及促進事業（企画調整部） 21,273

地球温暖化防止等に資する新エネルギーの更なる普及拡大を図るため、産学民官による戦略的な導入方策の検討を行うとともに、地域が取り組む未利用エネルギー等活用の調査・研究や設備導入などに対する支援を行う。

### 2 ふくしま環境・エネルギーフェア開催事業（企画調整部、生活環境部） 18,160

地球温暖化防止に向けた県民運動の展開と、環境・エネルギー産業の振興を図るため、省エネルギー・新エネルギー、廃棄物減量化、リサイクルなどについて、最新技術の展示や、最新情報の紹介などを行う総合的なイベントを開催する。〔産業廃棄物税一部充当事業〕

### 3 新エネルギー導入推進連携事業（企画調整部） 646

新エネルギーの一層の導入促進を図るため、環境・エネルギー関連企業を中心とした産学民官のネットワークの構築を図る。

### 【新】4 地球にやさしい温室効果ガス排出在り方検討事業（生活環境部） 1,271

本県の多量排出事業者の実態を把握し、学識経験者及び業界関係者からなる「（仮称）福島県温室効果ガス排出在り方検討会」を立ち上げ、本県の実状を踏まえた排出量削減の在り方を検討し、具体的な施策への反映を図る。

### 【新】5 エコポイントによる環境活動促進事業（生活環境部） 9,420

「福島議定書」などによる省エネルギー活動や環境保全に結びつく活動に対して、環境価値に相当するポイントを付与し、集めたポイント相応のサービスを受けられるシステムを構築する。〔産業廃棄物税充当事業〕

### 6 地球温暖化防止のための「福島議定書」事業（生活環境部） 6,314

学校や事業所等が自ら二酸化炭素排出量の削減目標を定めて、知事と約束を取り交わす「福島議定書」の参加団体を募集し、省エネルギー、省資源等の自主的な取組みを支援する。〔産業廃棄物税充当事業〕

### （再掲）【新】7 新たな県民運動推進事業（文化スポーツ局） 2,368

県民が誇りを持ち、生き生きと暮らせる福島県を築くため、「子育てしやすい環境づくり」、「地域コミュニティの再生」、「環境問題への対応」の3つを重点テーマに据え、多くの県民の知恵と行動力を結集し、ネットワークの力で相乗効果を発揮しながら「ふくしまの地域力を磨く」新たな県民運動を展開する。

### 8 地球にやさしい「ふくしま」創造事業（生活環境部） 5,513

地球温暖化防止に向けた県民運動の推進母体である「地球にやさしい“ふくしま”県民会議」を中心に、県全域へのクールビズの普及や、高校生による温暖化防止についてのCMコンテストなど啓発事業を展開する。

**新9 「職場交通マネジメント」モデル構築事業（企画調整部）** 1,518

マイカー通勤による渋滞を解消し、CO<sub>2</sub>の排出を削減するため、工業団地と其中的企業をモデルとし、通勤手段をマイカーから公共交通機関等に転換するための取組みを推進する。

**新10 「みんなで守る 地域の自然」推進事業（生活環境部）** 4,553

産学民官の様々な知恵と幅広い連携による生物多様性保全の仕組みを構築するため、「（仮称）生物多様性推進協議会」を設置するとともに、各種団体の連携・協働による研究や県民参画による調査等を行う。

**新11 みんなで守る美しい猪苗代湖推進事業（生活環境部）** 7,583

猪苗代湖の水質汚濁が懸念されていることから、ボランティア等県民の参加を得ながら、ヨシ群落等水辺環境の保全を図るとともに、これまでの調査結果等を踏まえ水質改善対策を検討し水環境の保全を一層推進する。〔産業廃棄物税一部充当事業〕

**12 高度処理型浄化槽整備事業（生活環境部）** 5,752

福島県猪苗代湖及び裏磐梯湖沼群の水環境の保全に関する条例により、市町村が窒素除去型浄化槽に助成を行った場合、その一部に対して補助を行う。

**13 「みんなの尾瀬」ふれあい推進事業（生活環境部）** 5,766

尾瀬国立公園について、傑出した自然環境や自然保護の歴史を広くアピールするとともに、その保護と適正な利用を図るため、二ホンジカによる被害対策や環境教育などを実施する。

**14 せせらぎスクール推進事業（生活環境部）** 1,585

水環境保全活動の活性化を図るため、本県で行う全国水生生物調査「せせらぎスクール」の参加者の拡大とそのための指導者の養成を行う。

**15 「環境と共生する農業」推進事業（農林水産部）** 4,274

有機栽培や特別栽培を一層推進するため、環境保全型農業に取り組む農業者の育成と環境保全型農業栽培面積の拡大を図る。

**(再掲)新16 省資源型生産システム推進事業（農林水産部）** 11,392

生産資材の高騰に左右されない低コスト・省資源型生産システムへの構造転換を図るため、燃油・化学肥料削減技術や機器を導入するモデル的な産地や漁業協同組合等へ補助金を交付する。

**17 地球温暖化対応農業生産システム確立事業（農林水産部）** 4,467

地球温暖化に対応した「ふくしま型農業生産システム」を確立するための試験研究に取り組む。

**18 ふくしまの森林文化復興事業（農林水産部）** 5,405

森林に対する県民の関心を高め、森林づくりの意識醸成を図るため、森林文化に関する調査や公開討論会を開催するほか、4館（県立博物館、アクアマリンふくしま、まほろん、県歴史資料館）連携企画展の平成22年度開催に向けた準備を行う。〔森林環境税充当事業〕

**19 森林整備事業（農林水産部）** **927,977**

飲料用水の水源地域に位置する森林のうち、手入れが行き届かないために公益的機能の低下が懸念される森林について、間伐等の適正な森林整備を行う。〔森林環境税充当事業〕

**20 景観形成総合対策事業（生活環境部）** **1,336**

本県における景観形成を推進するため、景観条例に基づき「優良景観形成住民協定」による修景措置へ支援等を行うほか、景観サポーターの研修会や景観に関する専門家派遣事業を実施する。

**21 「もったいない」の心が生きる社会づくり事業（生活環境部）** **8,039**

循環型社会の形成に向けて、「もったいない」をキーワードとした県民、事業者等の主体的な実践活動を支援するため、絵画コンクールや各種活動の優良事例表彰等の実施をするとともに、グリーン購入の推進などを行う。〔産業廃棄物税充当事業〕

**22 不法投棄防止総合対策事業（生活環境部）** **85,012**

より効果的で実効性のある不法投棄監視体制を構築していくために、「未然防止対策の強化」、「早期発見体制の充実」及び「拡大防止のための早期対応」の観点から総合的な不法投棄防止対策事業を実施する。〔産業廃棄物税充当事業〕

**23 産業廃棄物処理業務研修会開催事業（生活環境部）** **4,360**

排出事業者や産業廃棄物処理業者に産業廃棄物の適正処理や最新のリサイクル技術等を習得する場を設ける。〔産業廃棄物税充当事業〕

**一新 24 電子マニフェスト普及促進事業（生活環境部）** **3,174**

産業廃棄物排出事業者や処理業者に対して電子マニフェストへの加入促進を図るため、操作説明会を開催するとともに、処理業者と排出業者が協同で行う産業廃棄物の適正処理を目的とした先進性等のある技術開発に対して補助する。〔産業廃棄物税充当事業〕

**一新 25 産業廃棄物優良処理業者等育成支援事業（生活環境部）** **1,010**

廃棄物処理法に基づく評価制度において、優良化を目指す処理業者に対して、参加への取組みを支援する。〔産業廃棄物税充当事業〕

**一新 26 化学物質安全・安心社会づくり促進事業（生活環境部）** **2,897**

化学物質に関する安全管理を徹底するとともに、地域住民に対し化学物質に対する知識を啓発するために、ネットワークを構築する。特に、事業者を対象としたセミナー等を開催し、地域住民に説明する方法等について普及啓発を図る。〔産業廃棄物税充当事業〕

**27 ダイオキシン類対策事業（生活環境部）** **25,835**

大気、水質等の環境中のダイオキシン類濃度や工場・事業場からの排水及び排出ガス中のダイオキシン類濃度を調査し、環境基準等の適合状況を確認するとともに、ダイオキシン類の汚染状況等を把握する。〔産業廃棄物税一部充当事業〕

**28 ダイオキシン類等有害物質安全確認調査事業（生活環境部）** 10,891

中間処理業者が販売する中間処理物におけるダイオキシン類等有害物質調査を行うとともに、産業廃棄物最終処分場に埋め立てられる燃え殻等及び処分場からの放流水に含まれるダイオキシン類の濃度調査を行う。〔産業廃棄物税充当事業〕

**29 産業廃棄物最終処分場環境ホルモン影響調査事業（生活環境部）** 867

環境ホルモン等の化学物質が野生生物や生態系へ及ぼす影響を未然に防止するため、発生源対策として産業廃棄物最終処分場における排出実態等を把握し、排出抑制対策を推進する。〔産業廃棄物税充当事業〕

**30 うつくしま、エコ・リサイクル製品活用促進事業（土木部）** 2,000

「うつくしま、エコ・リサイクル製品」をモデル工事で使用するとともに、その機能性等について利用ガイドラインを作成することで、公共事業における産業廃棄物を活用したりリサイクル製品の利用促進を図る。〔産業廃棄物税充当事業〕

**31 産業廃棄物抑制及び再利用技術開発支援事業（商工労働部）** 20,144

環境保全、省資源の観点から、廃棄物を抑制し、再利用を進めるため、この分野にかかる県内製造業者等の技術開発を支援することにより、新事業への進出を促進する。〔産業廃棄物税充当事業〕

**32 産業廃棄物抑制及び再利用施設整備支援事業（生活環境部）** 105,287

産業廃棄物の排出抑制、減量化、再生利用を目的とした先進性等のある施設や設備の整備に対して補助する。〔産業廃棄物税充当事業〕

**緊急経済・雇用対策**

急激な経済情勢の悪化により県内産業や県民生活に大変深刻な影響が及んできていることから、緊急経済・雇用対策について、最優先に取り組む。

**【中小企業の経営安定】**

(再掲) 1 経営支援プラザ等運営事業(商工労働部) 87,318

中小企業支援の全県拠点としてコラッセふくしま内に設置した「経営支援プラザ」において、中小企業者等の経営課題の解決に向けた総合的支援を行い、県内中小企業の経営基盤強化等を図る。

(再掲) 2 緊急経済対策資金(経営安定特別資金)(商工労働部) 20,000,000  
(新規融資枠 60,000,000)

急速な景気悪化で厳しい資金繰りに直面している県内中小企業者を金融面から支援するため、低金利、低保証料、信用保証協会全額保証の有利な資金を提供する。

(再掲) 3 中小企業経営資源強化対策推進事業(下請窓口相談事業)(商工労働部) 131

下請取引に係る苦情紛争等(発注者受注者間に発生する諸問題)を処理し、適正化を図る。

**【新たな地域産業創出への支援】**

(再掲)新 4 ふくしま型農商工連携推進事業(商工労働部) 2,010,000

本県の農林水産業の強みと商工業の強みを生かしたふくしま型農商工連携を推進し、地域産業の高付加価値化を図る。

(再掲)新 5 産業政策推進事業(商工労働部) 1,011

厳しい経済・雇用情勢にある中、農林水産業や地場産業等の地域産業を含め、本県経済全体を将来にわたって魅力あるものとし、地域経済の力強い発展につなげていくため、本県産業政策の積極的な推進を図る。

(再掲)新 6 ふくしまチャレンジャー支援事業(商工労働部) 2,914

「起業家アカデミー」や「ドリームサポーター会議」を開催し、起業を目指す方々へのきめ細かい支援を行うとともに、高度なIT技術を有する人材の育成と本県発の新製品の販路開拓を支援する。

(再掲) 7 戦略的産地づくり総合支援事業(農林水産部) 201,472

ふくしま食・農再生戦略に基づく新たな園芸産地の形成や既存産地の再生を促進するとともに、水稻や畑作物の省力化や高品質化を図るため、機械・施設の整備等に対し助成する。

(再掲)新 8 水田活用型自給飼料生産拡大緊急対策事業(農林水産部) 45,000

飼料価格の高騰に対応した自給飼料の安定供給と主食用米の生産調整を推進するため、営農集団等が新たに稲WC S(ホールクroppサイレージ)生産体系又は飼料用米作物生産体系へ移行した際に助成を行う。



**(再掲)新 9 強い農業づくり整備事業(原油高騰対策分)(農林水産部)** 4,882

農家5戸以上で構成された農業者組織を対象として、燃油消費量の低減に資する農業機械等の導入を支援する。

**(再掲)新 10 省資源型生産システム推進事業(農林水産部)** 11,392

生産資材の高騰に左右されない低コスト・省資源型生産システムへの構造転換を図るため、燃油・化学肥料削減技術や機器を導入するモデル的な産地や漁業協同組合等へ補助金を交付する。

**(再掲)新 11 企業等農業参入支援事業(農林水産部)** 11,053

食品産業等の企業が持つ販売力や資本、経営ノウハウ等の強みを活かし、本県農業の活性化と強い農業構造への転換を図るため、意欲ある企業等の農業への参入を支援する。

**(再掲) 12 意欲ある建設業チャレンジ支援事業(土木部)** 9,157

新分野への進出により経営基盤の強化を目指す県内建設業者に対し、経営革新事業への補助、企業認定・表彰制度による入札参加資格加算制度などにより、自主的な取組みを支援する。

**【離職者等へのセーフティネットの拡充】****(再掲)新 13 消費者行政体制強化事業(生活環境部)** 60,575

消費生活センターにおいて相談時間延長等の機能強化を図るとともに、民生児童委員等を「消費生活推進員(見守りサポーター)」として位置づけ、高齢者等への啓発活動を実施する。また、消費者行政の機能強化を行う市町村に対する支援を行う。

**(再掲) 14 生活福祉資金貸付等補助事業(保健福祉部)** 26,157

福島県社会福祉協議会が緊急小口資金や離職者支援資金などの生活福祉資金の貸付等を行うために必要な事務費の一部を補助する。

**(再掲) 15 母子家庭就労促進事業(子ども施策担当理事(保健福祉部))** 6,101

職業紹介を実施している母子家庭等就業・自立支援センターの求人開拓機能・マッチング機能を強化することにより、母子家庭の自立を支援する。

**(再掲) 16 労働相談事業(商工労働部)** 2,500

中小企業労働相談所において、解雇、雇い止め、労働条件、職場の人間関係等の労働問題に関する労使からの相談に応じる。

**(再掲) 17 労働者支援融資事業(商工労働部)** 94,000

県内の労働者に対し、求職中の生活費や医療費、冠婚葬祭費、教育費、災害復旧費等緊急的な資金供給支援のための融資を行う。

**(再掲) 18 障がい者地域就業ステップアップ事業 (商工労働部) 4,079**

障がい者の就職から職場定着に至るまで関係機関が実施している各種支援策をコーディネートして提供するとともに、当該障がい者に職場実習により就業体験を実施する事業を社会福祉法人に委託して実施する。

**(再掲) 19 福島県雇用開発協会補助金 (商工労働部) 770**

県内企業の自主的団体である社団法人福島県雇用開発協会を指導・援助することにより、高齢化社会における高齢者の雇用の促進と安定、新規学卒者の県内定着、障がい者雇用の理解と促進を図る。

**(再掲) 20 シルバー人材センター連合会補助金 (商工労働部) 9,686**

高齢者が多様な形態による雇用・就業を通じて社会参加などを旨とするシルバー人材センターの拡充・発展を図るため、県内シルバー人材センターに係る育成指導を行う社団法人福島県シルバー人材センター連合会に対しその運営費の一部を補助する。

**(再掲) 21 職場適応訓練事業 (商工労働部) 12,731**

中高年齢者・障がい者等の就職困難者の就職を促進するため、受入可能な事業者を開拓し、訓練終了後は当該事業所に雇用させることを前提に同事業所において訓練を行い、作業環境に適応させる。

**(再掲) 新 22 地域連携型ニート自立支援事業 (子ども施策担当理事 (商工労働部)) 1,920**

地域が連携してニートの社会的自立を支援するためのネットワークを構築し、支援対象者の把握等に努めるとともに、「若者自立カウンセラー」による直接訪問や民間団体への助言等を行う。

**(再掲) 23 離職者等再就職訓練事業 (商工労働部) 270,475**

離職者等求職者の早期就職を支援するため、公共職業安定所から受講あっせんを受けた者に対し、介護、IT等を含めた多様な職業訓練を委託して実施する。

**【緊急雇用創出による雇用機会の確保】****(再掲) 24 県直接雇用創出事業 (総務部) 90,000**

雇用対策の一環として、県自らが事業主として臨時職員を雇用し、雇用創出を図る。

**(再掲) 新 25 緊急雇用創出基金事業 (商工労働部) 1,800,000**

離職した非正規労働者、中高年齢者等の一時的な雇用・就業機会を創出するため、「緊急雇用創出基金」を活用し、民間企業等への委託、直接実施事業、市町村への補助を行う。

**【安定雇用創出による成長分野への人材活用】****(再掲) 新 26 福祉・介護人材確保緊急支援事業 (保健福祉部) 50,559**

福祉・介護サービス分野の人材を確保するため、当分野に対する県民の理解を深めるとともに、新たな人材の参入の促進や潜在的有資格者の再就業を支援する。

**(再掲)新 27 ふるさと雇用再生特別基金事業(商工労働部) 2,000,000**

県及び市町村の創意工夫に基づく地域の雇用機会を創出するため、「ふるさと雇用再生基金」を活用し、民間企業等への委託、市町村への補助、正社員雇い入れに対する一時金支給等の事業を行う。

**(再掲) 28 ふくしま産業人材確保支援事業(商工労働部) 45,889**

首都圏の学生等の県内への誘導及び県内若者の県内への就職を促進するため、東京・福島に「ふるさと福島就職情報センター」を運営するとともに、首都圏における理工系学部の学生等を対象とした企業説明会や高校生、大学生による企業見学ツアーを実施する。

**(再掲) 29 新規大卒者等県内就職促進事業(商工労働部) 1,494**

本県産業の振興を担う優秀な人材の確保を図るため、県内企業への就職を希望する大学生等を対象に就職ガイダンス等の開催や県内の就職情報等の提供を行う。

**(再掲) 30 新規高卒者就職支援事業(商工労働部) 943**

新規高卒者の県内企業への就職促進を図るため、合同就職面接会を開催するとともに、就職後の相談機関を明示したカードを配布することにより、早期離職を防止し、職場定着の推進を図る。

**(再掲) 31 中山間地域園芸産地帰農者等支援事業(農林水産部) 419**

団塊世代の定年退職者や退職予定者等が新たな担い手として産地の農業活動の一翼を担えるよう、研修会や産地見学会等を実施する。

## 基本施策体系

福島県長期総合計画「うつくしま21」を推進するための5つの基本施策体系(『人』『暮らし』『産業』『環境』及び『基盤』)について主な事業を掲載します。

### 人に関する施策

#### 新1 漁業担い手対策事業(農林水産部)

1,000

漁業所得の向上を図るため、漁業担い手が実践する低利用魚の活用、販売促進、鮮度保持等の先駆的な取り組みを支援する。

#### 2 食育推進体制整備事業(教育庁)

536

食育推進の体制整備を図るため、食育の中核となる栄養教諭の研修や各学校の食育担当者の研修等を実施する。

#### 新3 地域スポーツ人材の活用実践支援事業(教育庁)

12,210

中学校1・2年生の武道・ダンスの必修化に伴い、専門的な技能を有する地域スポーツ人材を中学校に派遣し、武道等の授業の充実を図るとともに、中学校、高校の運動部活動への地域スポーツ人材の活用による活動の充実を行う。

#### 4 ハートウォームプラン経費(教育庁)

162,494

いじめ、不登校等の学校不適応問題や児童生徒の問題行動等の未然防止、早期解決を図るため、学校教育相談員や小・中学校へのスクールカウンセラーの配置、PTSD防止のための緊急時のカウンセラー派遣等、総合的な施策を展開する。

#### 5 スクールカウンセラー活用事業(教育庁)

23,409

高校生の問題行動や不登校等の未然防止、早期解決を図るため、県立高等学校にスクールカウンセラーを配置する。

#### 6 子ども24時間いじめ電話相談事業(教育庁)

1,569

子どものいじめによる問題の対策として、24時間電話相談体制を整備する。

#### 新7 小学校外国語活動実践研究事業(教育庁)

6,042

小学校外国語活動の円滑な導入を図るため、外国語活動の趣旨や指導内容、指導方法、評価等についての実践研究を行う。

#### 8 私立学校振興助成・総額(総務部)

8,852,984

私立学校の教育条件の向上と経営基盤の安定、保護者の経済的負担の軽減を図るため、運営費や教育条件の向上に資する事業等に対して助成する他、各種施設整備事業に要する資金の原資を貸し付ける。

**8 - 1 私立学校運営費補助金（総務部）** 7,545,901（8の内数）

私立高等学校、中学校、小学校、幼稚園、専修学校等の経営基盤の安定を図るため、教育、研究にかかる経常的経費の一部を補助する。

**8 - 2 私立幼稚園同時在園児保育料軽減事業補助金（総務部）** 17,723（8の内数）

安心して子どもを生き育てる環境の充実を図り、子育て家庭を支援していくため、同時に2人以上在園する家庭に対して保育料等の一部を助成する。

**8 - 3 私立高等学校授業料軽減事業（総務部）** 247,672（8の内数）

高等学校進学を確保し、公立高校と同条件で私立高等学校を選択できるよう、私立高等学校が生活困難と認められる者に対して授業料を免除した場合等、当該免除額を補助する。

**9 高校等奨学資金貸付金（教育庁）** 392,723

教育の機会均等を図るため、学習意欲があるにもかかわらず、経済的理由により修学困難と認められる高校・専修学校に就学する者に対し奨学資金を貸与する。

**10 大学等奨学資金貸付金（教育庁）** 185,700

教育の機会均等を図るため、学習意欲があるにもかかわらず、経済的理由により修学困難と認められる大学・高专等に就学する者に対し奨学資金を貸与する。

**11 大笹生養護学校校舎増改築事業（教育庁）** 445,047

大笹生養護学校の入学者の増加による教室不足を解消するため、校舎を増築する。

**12 喜多方工・商統合校設備整備事業（教育庁）** 385,676

喜多方工業高校と喜多方商業高校を統合するために、必要な実習棟及び備品等を整備する。

**13 大規模改造事業（教育庁）** 2,384,748

経年劣化が進む県立学校を計画的に改修し、教育環境の改善を図る。

・校舎大規模改修（高校17校、盲ろう学校1校）	1,360,526
・体育館大規模改修（高校13校、養護学校1校、盲ろう学校2校）	928,416
・校舎耐震化推進（高校14校、盲ろう学校2校）	90,471
・体育館耐震化推進（高校3校）	5,335

**14 公立大学法人運営費交付金（総務部）** 10,689,359

公立大学法人福島県立医科大学及び会津大学が、優れた教育研究や地域貢献などを行うための経費として運営費を交付する。

・医科大学	7,512,524
・会津大学（会津大学短期大学部含む）	3,176,835

## くらしに関する施策

### 1 生活保護扶助費（保健福祉部） 3,607,652

生活保護法に基づく生活困窮者の最低生活を保障し自立を助長するため、必要な保護を行うとともに扶助費を支給する。

### 2 社会福祉施設整備事業（保健福祉部） 914,550

地域特性に応じた各種の福祉施設の整備を促進し、入所者や利用者の福祉の向上を図るため、社会福祉法人や市町村等の行う施設の整備に対して助成する。

- ・老人福祉施設（特別養護老人ホーム、ケアハウス、養護老人ホーム） 852,600
- ・自立支援法施設 61,950

### 3 介護保険制度関連経費（保健福祉部） 17,361,088

介護保険法に基づき、保険者である市町村に対し、介護給付や予防給付に要する費用の一部及び、介護予防事業や地域包括支援センターの運営等に要する費用を負担する。

- ・介護給付費負担金 16,849,626
- ・地域支援事業交付金 511,462

### 4 病床転換助成事業（保健福祉部） 144,500

高齢期における医療費の適正化を図るため、病床転換事業を実施する病院または診療所の開設者に対してその経費を助成する。

### 5 障がい者小規模作業所支援事業（保健福祉部） 29,657

雇用されることが困難な障がい者に、自活に必要な訓練を行うとともに、就労の場を与えて、自立更生を促進するための障がい者小規模作業所や障がい者小規模作業所等から移行した地域活動支援センターに運営費の支援を行う市町村に対して補助する。

### 6 自立支援医療給付事業（更生医療）（保健福祉部） 301,199

身体障がい者の更生を支援するため、医療の給付を行う。

### 7 県立障がい者福祉施設管理運営委託事業（保健福祉部） 458,501

県立障がい者福祉施設（太陽の国等）の管理運営を指定管理者である（社福）福島県社会福祉事業団に委託する。

### 8 家庭支援相談事業（保健福祉部） 6,865

子育ての不安や悩みなど様々な児童問題について電話相談で応じる体制を整備し、家庭における児童の養育を支援する。

### 9 児童手当県負担金（保健福祉部） 4,366,202

児童手当法に基づき0歳から小学校修了前の児童を養育している者の生活の安定と児童の健全な育成を図るため、児童手当を支給する。

**10 乳幼児医療費助成事業（保健福祉部）** **1,162,578**

子育てに伴う経済的負担の軽減を図るため、乳幼児医療費助成事業を行う市町村に対し、費用の一部を助成する。

**11 ひとり親家庭医療費助成事業（保健福祉部）** **261,225**

ひとり親世帯の経済的負担の軽減を図るため、ひとり親家庭医療費助成事業を行う市町村に対し、費用の一部を助成する。

**12 特定健康診査・特定保健指導県費負担金（保健福祉部）** **253,995**

生活習慣病有病者及び予備軍を平成27年度までに25%減少させるため、市町村の行う40歳から74歳までを対象とする内臓脂肪型肥満に着目した特定健康診査及び特定保健指導に要する費用について、その一部を負担する。

**13 後期高齢者医療制度関連経費（保健福祉部）** **21,262,684**

老人医療費の増加を抑制し現役世代と高齢者世代の負担を明確にするため、後期高齢者医療制度の円滑な運営に向けて後期高齢者医療広域連合の実施する医療給付等に対してその一部を負担する。

・後期高齢者医療給付費県費負担金	17,182,889
・後期高齢者医療保険基盤安定制度	2,904,075
・後期高齢者高額医療費県費負担金	565,294
・後期高齢者不均一保険料県費負担金	10,945
・後期高齢者医療財政安定化基金	599,481

**14 健康増進事業費補助事業（保健福祉部）** **118,873**

住民の健康の増進を図るため、健康増進法に基づき市町村が実施する健康教育、健康相談、健康診査、訪問指導等に要する費用について、その一部を負担する。

**15 肝炎医療費（保健福祉部）** **216,851**

肝炎治療の効果的推進のため、インターフェロン治療患者の経済的負担の軽減に向けた助成を行う。

**16 高次脳機能障がい支援体制整備事業（保健福祉部）** **702**

高次脳機能障がい者やその家庭の不安解消と自立促進を図るため、支援拠点機関を指定し相談支援体制を整備するとともに、施設職員等に対する研修会を行う。

**17 重度障がい者支援事業（保健福祉部）** **2,379,145**

重度障がい者の経済的負担の軽減を図るため、医療費や治療材料費等の助成事業を行う市町村に対して、費用の一部を助成する。

**新18 救急医療提供体制連携推進事業（保健福祉部）** **1,500**

救急医療の連携体制構築と医療従事者などの人材の育成を図るため、研修を行う。

<b>19 県立会津総合病院(仮称)整備事業(病院局)</b>	<b>105,087</b>
県立会津総合病院(仮称)の整備を着実に進めるため、運営システム等の検討を行うとともに、国道への右折レーン設置等の工事を行う。	
<b>20 BSE 検査推進事業(保健福祉部)</b>	<b>600</b>
食肉の安全安心に対する消費者及び生産者の信頼を確保するため、県内で処理される牛の全頭検査に係る費用を助成する。	
<b>21 総合情報通信ネットワーク整備事業(生活環境部)</b>	<b>600,033</b>
災害時等における情報伝達のために整備された総合情報通信ネットワークシステムを更新するため、整備工事等を行う(平成24年度まで)。	
<b>22 交通安全施設等整備事業(土木部・警察本部)</b>	<b>6,677,450</b>
通学路等における歩道や自転車歩行者道を整備するとともに、交通事故多発地点における道路交通環境を改善するほか、信号機・道路標識・交通管制センターの機器等の整備や維持補修を行う。	
・交通安全施設等整備事業(補助、県単)(土木部)	4,998,000
・交通安全施設整備補助・県単事業(警察本部)	1,679,450
<b>23 交通事故防止教育事業(警察本部)</b>	<b>6,405</b>
小学生や高齢者の交通ルールの徹底と事故防止を図るため、小学生を対象とした啓発活動を行うほか、歩行者シュミレータを活用した高齢者への交通安全教育を行う。	
<b>24 野岩鉄道経営安定化補助金(生活環境部)</b>	<b>66,105</b>
地域における基幹的公共交通を維持確保するため、栃木県及び関係市町村と連携して野岩鉄道株の運営に対して支援する。	
<b>25 会津鉄道経営安定化補助金(生活環境部)</b>	<b>135,791</b>
地域における基幹的公共交通を維持確保するため、関係市町村と連携して会津鉄道株の運営に対して支援する。	
<b>26 阿武隈急行緊急保全整備事業費等補助金(生活環境部)</b>	<b>41,062</b>
阿武隈急行株において緊急に安全対策が必要とされた施設等の保全整備事業について、宮城県及び沿線市町と協調して補助を行い、安全運行の確保を図る。	
<b>27 生活路線バス運行維持のための補助(生活環境部)</b>	<b>167,006</b>
地域住民の日常生活に必要なバス路線の運行維持を図るため、生活交通路線の欠損額等について、バス事業者に対して助成する。	
<b>28 生活基盤緊急改善事業(土木部)</b>	<b>1,454,960</b>
道路や河川など地域に身近な生活基盤のうち緊急に改善を要するものについて、地域のニーズを踏まえながら整備を行う。	



**29 地方特定道路整備事業（土木部）** 7,688,000

早急な整備が必要な特定の地方道について、補助事業と効果的に組み合わせて整備を行う。

**30 緊急地方道整備事業（土木部）** 11,524,340

国の交付金を活用し、地域において緊急に整備を必要とする比較的小規模な県道・市町村道の整備を行う。

**31 道路・橋梁等の維持管理事業（土木部）** 5,969,117

中長期的な管理費用の縮減のため、道路の維持補修、橋りょう補修等において長寿命化工法を積極的にとり入れ、予防保全の考え方を基本とした道路アセットマネジメントにより計画的・効率的な維持確保を図る。

・道路維持補修事業	5,033,888
・舗装補修事業	626,229
・橋りょう補修事業	309,000

**32 地域自立活性化事業（土木部）** 2,719,000

国の交付金を活用し、広域的な地域活性化を図るため、ソフト事業とともに道路、河川、港湾などの基盤整備を行う。

**33 ふるさと文化の再発見事業（教育庁）** 3,794

身近な文化財を再発見し、地域の文化を未来に継承していくため、近代的手法により造られた建造物等の基礎調査を行う。

**34 県立文化施設運営事業（教育庁）** 45,916

県民に文化や歴史にふれる機会を提供するため、美術館及び博物館の企画展を開催する。

・美術館企画展開催経費	43,809
・博物館企画展開催経費	2,107

**35 文化センター施設整備（文化スポーツ局）** 27,173

文化センター小ホールの音響設備の経年劣化による動作不良を解消するため、音響調整装置等の必要な機材を整備する。

**36 南会津警察署庁舎改築事業（警察本部）** 99,033

災害時の防災拠点施設である警察署の老朽化と耐震対策のため、南会津警察署を移転、改築する（平成22年度まで）。

・総事業費：990,858

**37 交番・駐在所庁舎改築事業（警察本部）** 31,118

地域住民にとって身近な警察施設である交番・駐在所について、老朽化等による改築を行う。

・いわき南警察署田人駐在所

## 産業に関する施策

### 1 「農」の人材確保・育成事業（農林水産部） 15,224

園芸産地の担い手を確保するため、高齢の生産者が保有する高い技術と資産を新規就農者へ承継する体制作りを進めるとともに、新規参入者が経営を開始するために必要な資金の貸付を補助する。

### 2 改革実践！米づくり推進事業（農林水産部） 6,405

稲作担い手の生産コスト削減の実践を誘導するとともに、コスト削減を行う集落営農組織等の取組みを拡大するため、水稲直播団地の形成を支援する。

### 3 水田作大豆・麦高生産化拡大推進事業（農林水産部） 12,853

水稲の過剰作付けの解消や水田経営所得安定対策への対応を図るため、水田を活用した大豆、麦、そばの新たな団地面積の拡大と収量、品質向上に取り組む生産組織、集落営農組織を支援する。

### 4 農地・水・環境保全向上対策営農活動支援事業（農林水産部） 46,675

有機栽培、特別栽培の普及拡大を図るため、化学肥料、化学合成農薬の大幅な低減を行う先進的な営農活動に対して支援する。

### 新5 環境・生態系保全活動支援事業（農林水産部） 1,800

藻場・干潟の環境保全を図るため、沿岸漁業者が行う漁業活動に付随する保全活動を支援する。

### 6 漁船省エネ化対策事業（農林水産部） 2,960

漁業用燃油価格の高騰に対応するため、漁業者グループが行う省エネ計画の策定や新技術の導入などの共同による取組みに対して助成する。

### 7 内水面漁業被害防止対策事業（農林水産部） 2,096

内水面漁場におけるカワウ、外来魚等による漁業対象種の食害対策のため、漁協等が実施するカワウ被害防止対策事業及び外来魚駆除事業について支援する。

### 8 企業立地資金貸付制度（商工労働部） 9,479

県内への企業立地を促進するため、本県の工業団地等に新たに立地しようとする企業に対し、工場建設資金等を低利で融資する。（融資限度額：5億円）

### 9 地域活性化共同研究開発事業（商工労働部） 5,033

中小企業の新技術・新製品開発を促進するため、ハイテクプラザを中核に企業と共同で技術移転を目的とした研究開発を行う。

### 10 活力ある商店街支援事業（商工労働部） 14,339

地域の特色を活かしたまちづくりの観点に立って商店街の活性化を促進するため、商店街の置かれている現状、課題に即した戦略の構築を促進するとともに、空き店舗対策の事業に取り組む商店街等に対して支援する。

**1 1 中小企業信用補完制度費（商工労働部）** **465,000**

中小企業が金融機関から融資を受ける際の信用保証の円滑化を図るため、信用保証協会に対し代位弁済に係る資金の貸付けと損失の補てんを行う。

- ・代位弁済資金貸付金 400,000千円
- ・損失補償金 65,000千円

**1 2 中小企業制度資金利活用推進事業（商工労働部）** **222,635**

中小企業の信用保証料負担を軽減するため信用保証協会が行う保証料率の引き下げに対して、その差額分を補助する。

**1 3 小規模事業経営支援事業費補助金（商工労働部）** **2,456,035**

小規模企業の経営改善及び地域経済の振興を図るため、商工会等の行う経営改善普及事業等に対して助成する。

**新 1 4 首都圏等観光客誘致促進事業（観光交流局）** **50,238**

本県観光の最大のマーケットである首都圏からの誘客を促進するため、市町村のPR支援等の機能強化を図りながら、東京観光案内所をふくしま会館から移転、設置する。

**1 5 東アジア地域販路拡大事業（観光交流局）** **2,058**

県産品の海外における販路を開拓するため、香港や台湾でプロモーションやフェア、商談会を実施する。

**1 6 農地・水・農村環境保全向上活動支援事業（農林水産部）** **385,000**

農地・農業用水路等の適切な維持管理や農村環境の保全向上を図るため、地域ぐるみで行う効果的な地域共同活動に対して支援する。

**1 7 工業団地等整備事業（商工労働部）** **84,252**

工業団地等の計画的な整備を推進するため、市町村等の行う団地整備に伴う道路、用排水路等の関連公共施設の整備に要する経費について補助金を交付する。

**1 8 原子力発電施設等周辺地域企業立地支援事業（商工労働部）** **1,055,722**

原子力発電施設等周辺の電源地域の振興を図るため、原子力発電施設が設置されている市町村またはその周辺市町村（県内11市町村）に立地する企業に対し給付金（支払い電気料の4～6割相当額）を交付する。

**新 1 9 地域に生きる建設企業支援事業（土木部）** **488**

地域建設企業の経営の安定化を図るため、経営者に対する講座を開設するとともに、地域に貢献している建設企業を表彰する。

**2 0 ポートセールス事業（土木部）** **5,999**

小名浜港、相馬港における海上輸送の利便性を高め、物流効率化を推進し、県内産業の振興に寄与するため、ポートセールス活動を推進する。

## 環境に関する施策

### 1 産業廃棄物税関連事業（生活環境部、商工労働部、農林水産部、土木部） 579,970

産業廃棄物の排出抑制、再生利用等による産業廃棄物の減量化及びその適正な処理の促進に関する施策を実施するため、産業廃棄物税を活用し各種事業を実施する。

- |   |         |
|---|---------|
| (1) 産業廃棄物の排出の抑制、再生利用等による減量化に係る事業  | 174,427 |
| 産業廃棄物抑制や再利用技術の製品化・実用化、排出事業者の産業廃棄物抑制、減量化、再利用を目的とした先進性のある施設等の整備に対する支援を行うとともに、リサイクル製品の認定・普及啓発等を総合的に実施する。   |         |
| (2) 適正な処理の促進に係る事業   | 380,543 |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 産業廃棄物の再利用や埋立物による環境への影響の有無など安全性の確認を行う。</li> <li>・ 事業所や学校における「ごみ減量化・リサイクル」や節電、節水の目標を「福島議定書」として知事と締結し、それらの取組みを促す。</li> <li>・ 地域ぐるみでの監視体制づくりを支援するとともに、不法投棄監視員や監視カメラ等を活用し、不法投棄未然防止対策の強化、早期発見体制の充実及び拡大防止のための総合的な対策を行う。</li> <li>・ 産業廃棄物の適正処理を確保するため、排出事業者や処理業者を対象として研修会を行う。</li> </ul> |         |
| (3) 交付金事業   | 25,000  |
| 中核市による産業廃棄物税の目的に合致した事業の実施に対し、交付金を交付する。  |         |

### 2 地域バイオマス利活用事業（農林水産部） 51,550

環境への負荷の少ない持続可能な社会を実現するため、市町村等が行うバイオマス変換施設やバイオマス発生・利用施設の整備に対して支援する。

### 3 森林環境税関連事業（農林水産部他） 1,084,121

森林の持つ良質で安定的な水の供給や土砂流出等災害の防止その他の公益的機能の発揮を将来にわたって持続的に確保するため、森林環境税を財源とした各種施策を実施し、森林環境の保全及び森林を全ての県民で守り育てる意識の醸成を図る。

（主な事業）

- |  |         |
|--|---------|
| ・ 森林整備事業   | 735,624 |
| 森林の公益的機能を維持するため、荒廃又はそのおそれのある水源区域の私有林について、間伐等の適正な施策を実施する。 |         |
| ・ 森林環境適正管理事業   | 7,621   |
| 森林情報基盤の高度化・共有化を図るため、森林GISの整備等を進める。                       |         |
| ・ 間伐材利用促進事業  | 8,458   |
| 間伐材の利用拡大を図るため、県有施設における間伐材の活用を推進するとともに、ペレットストーブの導入を進める。   |         |
| ・ 森林環境交付金事業  | 265,191 |
| 市町村による創意工夫を凝らした森林づくり事業への取組みを支援するため、森林環境基金の一部を市町村に交付する。   |         |

### 4 浄化槽整備事業（生活環境部） 247,580

生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図るため、市町村が浄化槽の設置者に対し設置費用等を助成する場合や市町村が設置主体となる浄化槽市町村整備推進事業を実施する場合などに、その費用の一部を助成する。

**5 農業集落排水処理施設及び下水道施設の整備（農林水産部、土木部）** **5,128,652**

河川等の水質保全と生活環境の改善を促進するため、農業集落排水処理施設及び下水道施設を整備する。

・農業集落排水事業（農林水産部）	1,272,758
・流域下水道事業（補助）（土木部）	3,664,000
・市町村下水道事業等補助事業（土木部）	191,894

## 基盤に関する施策

### 1 合併市町村支援事業（総務部・土木部）

市町村合併により一時的に増大する財政需要に適切に対処し、特性を生かした新しいまちづくりを推進することができるよう合併市町村に対し交付金を交付するほか、合併市町村の速やかな一体化を支援するため、県管理道路の整備を行う。

・合併市町村支援事業（交付金）	482,500	
・市町村合併支援道路整備事業	1,702,000	
（合併旧法	1,602,000	合併新法 100,000）

### 一部新 2 市町村振興基金（総務部）

新たに「財政健全化事業枠」を創設して市町村に資金を貸し付け、市町村財政の健全化を図る。（基本全体貸付枠17億円）

### 新 3 山のみち地域づくり交付金（農林水産部）

125,000

独立行政法人緑資源機構の廃止に伴い創設された「山のみち地域づくり交付金」を活用し、奥地森林地域の幹線林道を整備する。

### 4 幹線道路等の整備事業（土木部）

広域的な一般国道及び主要地方道の幹線道路網の整備を進める。

（主な事業）

・国道改築事業	6,260,000
・地方道改築事業	595,000

### 5 港湾整備事業（土木部）

小名浜港及び相馬港の整備を進める。

（主な事業）

・小名浜港東港地区整備事業	2,124,100
・相馬港ふ頭整備事業	550,100

### 6 新「歳時記の郷・奥会津」活性化事業（企画調整部）

207,343

水力発電地域である只見川流域の振興を図るため、域内7町村が行う、観光施設の整備や観光PR事業等に対して支援する。

### 7 電源立地地域振興支援事業（企画調整部）

200,000

電源立地地域を将来にわたって活力ある地域とするため、市町村等が行う地域活性化等の地域産業の振興につながる活動を支援する。

・原子力等立地地域振興支援事業	100,000
・水力発電施設等立地地域振興支援事業	100,000

## 8 県有財産の処分等に関する経費（総務部） 21,177

県有財産の有効活用を図るため、旧農業試験場本場跡地の土地利用計画等の策定に向けた調査を行うなど、ファシリティマネジメントプランに基づく抜本的・戦略的な施策を推進する。

## 9 県庁舎整備に関する経費（総務部） 93,693

県庁舎の耐震化に係る改修等に向けた基本計画の策定等を行う。

## 新 10 衆議院議員選挙費（総務部） 1,414,361

衆議院議員総選挙を執行するための経費。

### 11 公共事業・県単公共事業・維持補修費

	区 分	予算額(千円)	前年対比(%)
農林水産部	公共事業	31,682,686	97.8
	普通建設事業	20,789,015	95.7
	災害復旧事業	1,881,652	116.1
	国直轄事業負担金	9,012,019	99.8
	県単公共事業	1,517,242	90.3
	合 計	33,199,928	97.5
土 木 部	公共事業	44,877,210	95.9
	普通建設事業	23,786,660	96.5
	災害復旧事業	5,243,566	91.5
	国直轄事業負担金	15,846,984	96.7
	県単公共事業	30,422,669	97.0
	維持補修費	10,450,295	100.0
合 計	85,750,174	96.8	
合 計	公共事業	76,559,896	96.7
	普通建設事業	44,575,675	96.1
	災害復旧事業	7,125,218	96.9
	国直轄事業負担金	24,859,003	97.8
	県単公共事業	31,939,911	96.7
	維持補修費	10,450,295	100.0
合 計	118,950,102	97.0	